

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第2期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 理志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	98,553	148,350
経常利益 (百万円)	2,976	6,093
当期純利益 (百万円)	17,178	3,996
包括利益 (百万円)	16,324	5,989
純資産額 (百万円)	60,756	66,370
総資産額 (百万円)	120,248	126,401
1株当たり純資産額 (円)	1,092.14	1,206.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	538.13	82.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	44.2	46.5
自己資本利益率 (%)	47.0	7.1
株価収益率 (倍)	0.8	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,115	13,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,521	14,620
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,244	1,466
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,031	11,153
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	3,921 〔714〕	4,275 〔723〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)およびテーデーエフ株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)の経営成績を連結したものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	740	1,014
経常利益	(百万円)	451	449
当期純利益	(百万円)	456	431
資本金	(百万円)	5,500	5,500
発行済株式総数	(株)	49,154,282	49,154,282
純資産額	(百万円)	35,905	35,995
総資産額	(百万円)	36,509	39,931
1株当たり純資産額	(円)	730.47	732.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	9.30	8.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	98.3	90.1
自己資本利益率	(%)	1.3	1.2
株価収益率	(倍)	45.3	60.7
配当性向	(%)	75.3	91.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(人)	10 〔0〕	17 〔0〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成25年3月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が、株式移転による経営統合に関する「基本合意書」を締結いたしました。

平成25年5月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が、「経営統合契約」を締結し、共同して「株式移転計画書」を作成いたしました。

平成25年10月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。(東京証券取引所市場第二部に上場)

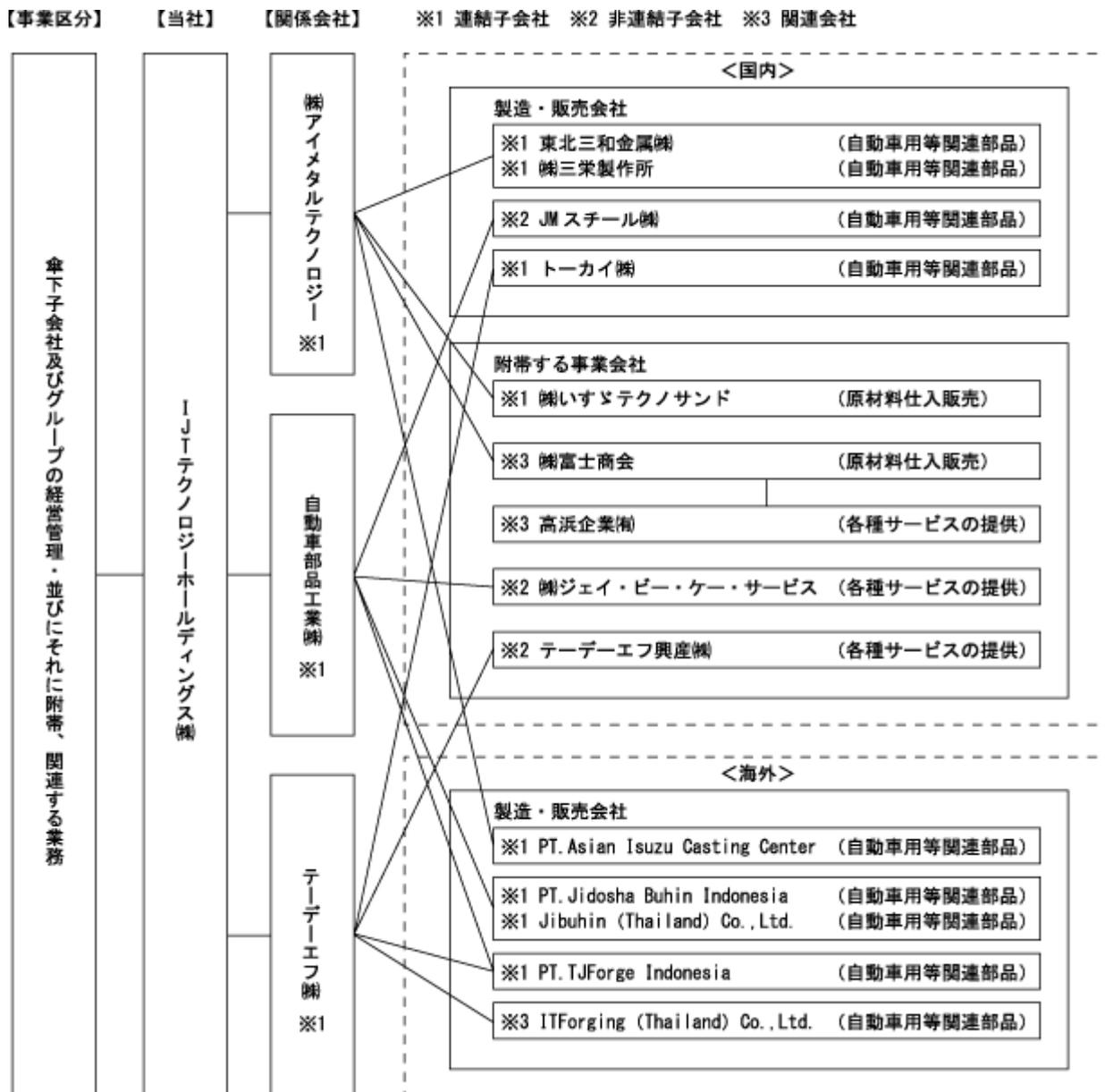
平成27年5月 PT.TJForge Indonesiaの増資により同社は当社連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

平成27年6月 株式会社アイメタルテクノロジーが株式会社いすゞテクノサンドを吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社3社および関連会社3社で構成されており、自動車、建設機械ならびに産業車輛・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品および機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) いすゞ自動車㈱ (注) 1	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	被所有 41.93 (0.07)	当社グループが製品を販売。役員の兼任なし。
(連結子会社) ㈱アイメタルテクノロジー (注) 3、4	茨城県土浦市	1,480	鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売	所有 100.00	役員の兼任あり。
自動車部品工業㈱ (注) 3、5	神奈川県 海老名市	2,331	エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売	所有 100.00	役員の兼任あり。
テーデーエフ㈱ (注) 3	宮城県柴田郡 村田町	1,694	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売	所有 100.00	役員の兼任あり。
㈱いすゞテクノサンド	岩手県北上市	100	鋳物用砂の仕入及び販売	所有 100.00 (100.00)	役員の兼任なし。
東北三和金属㈱	岩手県奥州市	30	普通鋳鉄品等の製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	役員の兼任なし。
㈱三栄製作所	茨城県かすみがうら市	15	鋳造品の仕上加工及び部品加工	所有 100.00 (100.00)	役員の兼任なし。
トーカイ㈱	岐阜県関市	80	自動車用部品等の型鍛造	所有 100.00 (100.00)	役員の兼任なし。
PT.Asian Isuzu Casting Center (注) 3	インドネシア共和国西ジャワ州	396,884百万 インドネシア ルピア	普通鋳鉄品等の製造、販売	所有 51.00 (51.00)	役員の兼任なし。
PT.Jidosha Buhin Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州	1,800 千米ドル	自動車用部品の製造、販売	所有 100.00 (99.67)	役員の兼任なし。
Jibuhin(Thailand) Co.,Ltd. (注) 3	タイ国 チョンブリ県	345百万 タイバーツ	自動車用部品の製造、販売	所有 80.83 (80.83)	役員の兼任なし。
PT.TJForge Indonesia (注) 3	インドネシア共和国西ジャワ州	714,250百万 インドネシア ルピア	鍛造品の製造、販売	所有 60.00 (60.00)	役員の兼任なし。
(持分法適用関連会社) ㈱富士商会	東京都大田区	16	鉄屑等の仕入及び販売	所有 25.00 (25.00)	役員の兼任なし。
ITForging(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 ラヨン県	700百万 タイバーツ	鍛造品の製造及び販売	所有 25.00 (25.00)	役員の兼任なし。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。なお、いすゞ自動車㈱の状況については、第5 経理の状況 1

(1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. ㈱アイメタルテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	52,582百万円
	経常利益	2,126 "
	当期純利益	1,412 "
	純資産額	21,506 "
	総資産額	42,540 "

5. 自動車部品工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	63,910百万円
	経常利益	4,110 "
	当期純利益	2,897 "
	純資産額	25,970 "
	総資産額	42,606 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用等関連部品製造事業	4,275 〔723〕

- (注) 1. 当社グループは「自動車用等関連部品製造」を事業とする単一セグメントであるため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートタイマーを含む就業人員数であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17	48.1	0.88	9,248

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、執行役員4名を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりです。

平成27年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
自動車鋳物労働組合	672	ジェイ・エイ・エム(略称JAM)
いすゞキャスチック労働組合	258	自動車総連
ジックマテリアル労働組合	219	
TDF労働組合	280	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
トーカイ労働組合	193	
自動車部品工業労働組合	715	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
合計	2,337	

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。また、設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の前第3四半期および前第4四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みや新興国を中心とした海外景気に不透明感が残るものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和により企業収益や雇用に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では景気回復の影響により、需要は堅調に推移する一方、海外ではタイ、インドネシアでの需要の落ち込みが継続いたしました。

建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減や、レンタル向け需要の一巡等により需要は減少し、海外では先進国を中心に需要は堅調に推移したものの、インドネシアやタイ等のアセアン諸国で需要の減少が続いたほか、中国でも景気減速により需要は大きく減少いたしました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は148,350百万円と前年同期に比べ49,796百万円(50.5%)の増収、営業利益は4,569百万円と前年同期に比べ1,831百万円(66.9%)の増益、経常利益は6,093百万円と前年同期に比べ3,116百万円(104.7%)の増益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において経営統合を実施したことによる特別利益を計上した影響等により、当連結会計年度は3,996百万円と前年同期に比べ13,182百万円(76.7%)の減益となりました。

当社グループでは、経営統合の目的として掲げた課題「アセアン地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大」「国内事業の役割の進化・発展」「新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化」について、積極的に取り組んでまいりました。

海外事業展開では、インドネシアにおいてPT. Asian Isuzu Casting Center (AICC) の新工場で生産した鋳造品をPT. TJForge Indonesia (TJFI) で機械加工し、平成26年8月からインドネシア国内およびタイ向けに出荷を開始いたしました。

国内ではテーデーエフ株式会社において、平成27年6月より12,800t鍛造プレス機による生産を開始し、生産性の向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,877百万円減少（前年同期比14.4%減）し、当連結会計年度末には11,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,742百万円と、前年同期と比べ5,627百万円（69.3%）の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,774百万円、減価償却費8,469百万円、仕入債務の増加額2,818百万円等であり、支出の主な内訳は、その他の流動負債の減少額2,282百万円、法人税等の支払額2,136百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,620百万円と、前年同期と比べ3,099百万円（26.9%）の支出増となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出14,432百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,466百万円（前年同期は7,244百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入5,078百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,883百万円、短期借入金の減少額1,614百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	148,552	50.9

(注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	81,543	33.0	7,232	48.8

(注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車部品工業株式会社、株式会社三栄製作所、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.、PT.Jdosha Buhin Indonesia、PT.Asian Isuzu Casting Center及びPT.TJForge Indonesiaは受注生産を行っていないため、上記金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	148,350	50.5

(注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	71,133	72.2	108,075	72.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場は当面は堅調に推移するものと想定しておりますが、平成32年のオリンピック以降は徐々に需要が縮小に向かうものと認識しております。一方、海外市場では、アセアン経済の停滞や中国経済の成長鈍化など、短期的には引き続き不透明感が続くものと想定しておりますが、お客様の生産拠点の海外シフトと部品の現地調達の流れはさらに加速され、同業他社との競争は激化するものと認識しております。

このような環境の中で、当社グループは、経営統合の目的として掲げた課題に引き続き取り組んでまいります。

具体的には、海外では、PT. TJForge Indonesiaの本格稼働とPT. Asian Isuzu Casting CenterやJibuhin (Thailand) Co.,Ltd.などの業容の拡大に努めるとともに、国内においては、当面の需要への対応、設備の更新・近代化のみならず、将来の国内生産減少も見据えた効率的な生産体制や仕組みの構築を進めてまいります。また、人材の確保・育成にも積極的に取り組んでまいります。

これらの成長へ向けた機能整備と「 casting・鍛造・加工・組立」のグループ総合力を活かした新たな付加価値の創造により、経営基盤を一層充実させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化も推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用され、また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用され、それぞれ国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受け、これにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理

当社グループは品質管理基準に従って各種製品を製造しており、また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

特定の得意先への依存

当社グループの主要な得意先はいすゞ自動車株式会社であり、今後同社の状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営管理契約

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社との間で、当該3社に対する経営管理に関する基本契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

株式会社アイメタルテクノロジーグループの研究開発活動は、開発部門・技術部門が中心となり、お客様の多種多様なご要望に対応する商品や材料の研究、開発に取り組んでおります。

基礎研究開発においては鋳物主材料である鉄スクラップの材質変化に対応する為、含まれる微量元素の鋳物に与える影響を調査すると共に、材料評価方法の確立及びその対応方法の検討を進めてきました。また、エンジン部品の軽量化を目的とした高強度・耐熱疲労材料の開発とブレーキ部品の鋳造性及び切削性の向上を目的とした工法開発を進めました。

新製品の開発は、グループ独自開発の高強度高延性材料R D800材を用いた足回り部品の生産種類の拡大、及び建機・車両の重要部品である油圧バルブ、タービンハウジングの量産拡大対応をして来ました。また、軽量化技術確立のため、熱流体解析・応力解析・凝固解析等の3次元解析システムを用いた製品設計と大型ラピッドプロト装置で成型した高精度鋳型を使用し、鋳物部品の大幅な軽量化に貢献し、お客様から高い評価を頂いております。

材料開発から製品設計・解析・試作・製品評価・量産工法確立と一連の研究・開発体制を更に強化し、他社に先行する研究開発を推進しております。

自動車部品工業株式会社グループにおける研究開発活動は、自動車部品工業株式会社の開発部門を中心に株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービスと連携してパワートレーン各種装置の自動車用関連部品の研究・開発に取り組んでおります。また、先行開発製品の一部についてはいすゞ自動車株式会社との共同開発に取り組んでおります。

主な研究開発としては、中型、小型トラック用の各種プロペラシャフト、架装用途に合わせたパワー取り出し方式の各種パワーテークオフ、自動車用エンジン部品のロッカーアーム及びフライホイール等の開発があります。

更に海外市場を狙った小型車向けのプロペラシャフト、ドライブプレートの開発や、低燃費化を狙ったエンジン部品の開発等を行っております。

また、次世代燃料対応の新型エンジンの評価に取り組んでおります。

テーデーエフ株式会社グループにおいては、特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は477百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。また、設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の前第3四半期および前第4四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みや新興国を中心とした海外景気に不透明感が残るものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和により企業収益や雇用に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では景気回復の影響により、需要は堅調に推移する一方、海外ではタイ、インドネシアでの需要の落ち込みが継続いたしました。

建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減や、レンタル向け需要の一巡等により需要は減少し、海外では先進国を中心に需要は堅調に推移したものの、インドネシアやタイ等のアセアン諸国で需要の減少が続いたほか、中国でも景気減速により需要は大きく減少いたしました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は148,350百万円と前年同期に比べ49,796百万円(50.5%)の増収、営業利益は4,569百万円と前年同期に比べ1,831百万円(66.9%)の増益、経常利益は6,093百万円と前年同期に比べ3,116百万円(104.7%)の増益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において経営統合を実施したことによる特別利益を計上した影響等により、当連結会計年度は3,996百万円と前年同期に比べ13,182百万円(76.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,153百万円増加し、126,401百万円となりました。これは主に、有形固定資産が6,455百万円増加したことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、60,030百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,101百万円、未払金が2,670百万円それぞれ減少したものの、電子記録債務が1,858百万円、その他の流動負債が2,154百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,614百万円増加し、66,370百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,646百万円、為替換算調整勘定が1,436百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資については、国内では12,800t鍛造プレス機の稼働に向けた投資を行うとともに、海外ではインドネシア拠点の立上げおよびタイ拠点の能力増強を中心とした投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資金額は、14,432百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株式会社アイメタルテクノロジー)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鑄造設備・加工組立設備等	1,753	3,251	3,690 (138)	403	9,099	552
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工組立設備等	2,785	4,278	1,903 (92)	198	9,125	311
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工組立設備等	4,879	1,130	136 (402)	87	6,185	566

(注) 1. 北上工場の土地()内の350千㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃借しております。

2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(自動車部品工業株式会社)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び海老名工場 (神奈川県海老名市)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品等製造組立設備	1,246	2,554	5,799 (105)	862	10,463	689
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品等製造組立設備	238	1,247	953 (49)	172	2,611	173

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(テーデーエフ株式会社)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (宮城県柴田郡村田町)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び 鍛造品設備	1,346	2,343	1,147 (284)	5,146	9,984	316
東京営業所 (東京都港区)	自動車用等関連 部品製造事業	営業所設備等	0			0	0	5

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Jibuhin(Thailand) Co.,Ltd. (タイ国チョンブリ県)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	1,202	4,196	611 (49)	1,348	6,977	338
PT.Jidosha Buhin Indonesia (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	22	120	()	3	147	155
PT.Asian Isuzu Casting Center (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備他	1,539	5,183	909 (78)	898	7,659	469
PT.TJForge Indonesia (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	鍛造品設備他	2,612	2,935	1,681 (117)	3,644	10,962	259

(注) 1. 各社の決算日現在の数値を記載しております。なお、PT.Asian Isuzu Casting Centerの決算日は平成27年3月31日であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿金額には、未実現利益が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
自動車部品工業(株)	本社・海老名工場 (神奈川県海老名市)	産業エンジン及 びトラック用部 品生産設備	2,059		自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成28年 3月
		産業エンジンラ イン再編	416		自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成28年 3月
		工場耐震補強	274		自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成28年 3月
	真岡工場 (栃木県真岡市)	トラック用部品 生産設備	391		自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成28年 3月
テーデーエフ(株)	本社及び工場 (宮城県柴田郡村田町)	鍛造設備他 (12800tプレス)	4,205	3,971	自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成27年 5月
PT.TJForge Indonesia		鍛造品設備	1,019	912	自己資金 及び借入金	平成26年 2月	平成27年 12月
		鍛造加工設備	1,168	1,021	自己資金 及び借入金	平成26年 5月	平成27年 10月
		トラック用部品 生産設備	711	368	自己資金 及び借入金	平成26年 11月	平成27年 12月
Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.		伝動装置部品及 び機関関係部品 加工設備他	1,060	451	自己資金 及び借入金	平成27年 1月	平成27年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	49,154,282	49,154,282	5,500	5,500	1,375	1,375

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成25年10月1日付で株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	27	117	38	14	4,331	4,539	
所有株式数(単元)		40,421	4,070	262,942	41,111	200	141,846	490,590	95,282
所有株式数の割合(%)		8.24	0.83	53.60	8.38	0.04	28.91	100.00	

- (注) 1. 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。
2. 自己株式1,513株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	20,261	41.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,943	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,531	3.11
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5番1号	1,300	2.64
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,100	2.24
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	1,000	2.03
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	990	2.01
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	744	1.51
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	744	1.51
F P成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング2階	666	1.36
計		30,282	61.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 662,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,395,100	483,951	同上
単元未満株式	普通株式 95,282		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		483,951	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権の数55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式13株及び相互保有株式182株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I J Tテクノロジーホール ディングス(株)	東京都港区港南一丁目8 番27号	1,500		1,500	0.00
(相互保有株式) (株)アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町 4番2	212,900		212,900	0.43
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号	70,300		70,300	0.14
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字 沼辺字方作39番地	110,800		110,800	0.22
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2 丁目33番2号	267,600	800	268,400	0.55
計		663,100	800	663,900	1.35

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持株会	茨城県土浦市北神立町4-2

2. (株)富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	662	0
当期間における取得自己株式	80	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,513		1,593	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当については1株当たり8円を実施することとし、平成27年6月26日開催の第2回定時株主総会において決議されました。期末配当金の総額は390,069,304円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	552	575
最低(円)	408	344

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成25年10月から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	528	521	575	548	565	559
最低(円)	470	490	504	490	506	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		清水 康昭	昭和26年 6月20日	昭和49年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成10年6月 自動車部品工業(株)取締役 平成14年11月 青森いすゞ自動車(株)専務取締役 平成16年4月 いすゞ自動車(株)執行役員 平成18年4月 同社上席執行役員 平成19年6月 同社取締役 平成21年2月 同社取締役専務執行役員 平成23年2月 自動車部品工業(株)顧問 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役社長 平成26年4月 (株)アイメタルテクノロジー取締役(現任) テーデーエフ(株)取締役(現任) 平成26年6月 自動車部品工業(株)取締役(現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	31
代表取締役 社長		原田 理志	昭和31年 2月7日	昭和55年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成19年4月 同社執行役員管理部門総務人事部、いすゞ病院、システム企画部執行担当 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部、いすゞ病院、環境推進部、海外営業本部海外第一営業部門海外事業推進部、海外営業サポート部執行担当 平成21年2月 同社執行役員生産部門車両工務部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当 平成22年4月 日本フルハーフ(株)顧問 平成22年6月 同社専務取締役 平成24年4月 いすゞ自動車(株)常務執行役員営業本部営業業務部門統括 平成25年10月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括 平成26年4月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門、営業第一部門統括 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
専務取締役	本部統括	増田 克己	昭和28年 1月15日	昭和50年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成9年9月 いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション取締役社長 平成15年6月 いすゞバス製造(株)(現ジェイ・バス(株))取締役 平成16年10月 ジェイ・バス(株)常務執行役員 平成21年6月 テーデーエフ(株)専務取締役財務担当 トーカー(株)取締役 平成22年10月 テーデーエフ(株)専務取締役営業部門・総務部門・財務部門所管 平成24年6月 同社専務取締役営業部門・総務部門・財務部門所管・全社CSR推進統括 平成25年3月 PT.TJForge Indonesia監査役 平成25年10月 当社専務取締役本部統括(現任)	(注)3	21
取締役		水谷 春樹	昭和28年 4月24日	昭和52年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成21年2月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員技術本部生産部門統括 平成23年6月 同社取締役常務執行役員技術本部生産部門統括 平成24年4月 同社取締役常務執行役員生産部門統括 平成25年4月 同社取締役常務執行役員技術本部生産部門統括 平成26年4月 同社取締役 (株)アイメタルテクノロジー代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品・技術 企画本部長	伊藤 正敏	昭和30年 2月15日	昭和53年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年2月 平成26年6月	いすゞ自動車(株)入社 泰国いすゞエンジン製造(株)取締役社長 いすゞ自動車(株)執行役員 自動車部品工業(株)上席執行役員生産(製造・生産管理・保全・IMM)統括 同社上席執行役員生産(製造・生産管理・保全・IMM)統括兼TJFI生産準備室長 同社取締役専務執行役員生産(製造・生産管理・保全・IMM)統括兼TJFI生産準備室長 当社取締役 当社取締役商品・技術企画本部長(現任) 自動車部品工業(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役		小池 誠也	昭和28年 7月27日	昭和53年4月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年3月 平成26年4月 平成26年6月	いすゞ自動車(株)入社 ITForging(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長 トーカイ(株)代表取締役社長 テーデーエフ(株)顧問 PT.TJForge Indonesia取締役社長 テーデーエフ(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		境 琢磨	昭和29年 8月31日	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成27年4月	いすゞ自動車(株)入社 自動車部品工業(株)執行役員 同社取締役 同社常務取締役経営企画・総務統括 同社専務取締役経営企画・海外事業・総務統括 同社取締役専務執行役員経営企画・海外事業・総務統括 当社取締役(現任) 自動車部品工業(株)取締役専務執行役員経営企画・総務統括(現任)	(注)3	45
取締役		齋藤 誠	昭和32年 7月30日	昭和55年4月 平成15年4月 平成20年11月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 いすゞモーターズアメリカインク取締役副社長兼CFO いすゞノースアメリカコーポレーション取締役(株)アイメタルテクノロジー上席執行役員 同社取締役兼上席執行役員 同社常務取締役監査部門・経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役企画管理部門統括 同社専務取締役企画管理部門統括(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	20
取締役		藤森 正之	昭和32年 9月14日	昭和55年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社執行役員企画・財務部門統括補佐 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括 同社常務執行役員、泰国いすゞ自動車(株)上級副社長 同社常務執行役員、泰国いすゞ自動車(株)取締役社長 同社上席参与企画・財務部門財務税務担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		織田 秀明	昭和23年 11月11日	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	ジーゼル機器(株)(現ボッシュ(株))入社 ボッシュ(株)執行役員 同社常務執行役員 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 (株)GMR代表取締役(現任) 公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		山田 勉	昭和26年 1月14日	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年2月 平成22年6月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 同社執行役員LCV-VLE 同社上席執行役員LCV-VLE 同社上席執行役員監査部門・品質保証部門統括 同社常務執行役員監査部門・品質保証部門統括 同社取締役常務執行役員CSR部門・品質保証部門 統括 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6	
監査役		太田 正紀	昭和31年 11月8日	昭和54年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	いすゞ自動車(株)入社 同社PT工務部長 同社工務部長 同社執行役員技術本部生産部門PT製造第1部、 PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執 行担当 同社執行役員技術本部生産部門PT工務部、PT製 造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品 質管理部執行担当 当社監査役(現任) いすゞ自動車(株)執行役員技術本部生産部門 PT 工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第 四部、PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執 行担当(現任)	(注)5		
監査役		瀬戸 貢一	昭和34年 4月4日	昭和58年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年2月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社中国事業部長 同社事業推進部長 いすゞモーターズアジアリミテッド取締役社長 いすゞ自動車(株)PT事業部門統括補佐 同社執行役員企画・財務部門統括補佐(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		土屋 市郎	昭和26年 1月6日	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年10月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート(株)代表取締役社長 (株)アイメタルテクノロジー監査役 三菱UFJトラスト保証(株)代表取締役会長 丸全昭和運輸(株)社外監査役 自動車部品工業(株)社外監査役 当社監査役(現任)	(注)4	3	
計								144

(注) 1. 取締役織田秀明氏は、社外取締役であります。

2. 監査役山田 勉、太田正紀および土屋市郎の3氏は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

4. 監査役任期は、平成25年10月1日である当社の設立日より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

5. 監査役任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

6. 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

7. 当社では経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

上席執行役員は営業推進本部長 玉置知久、営業推進副本部長 松嶋健二、調達企画本部長兼グループ調達部長 後藤浩二、商品・技術企画副本部長 渡 亮、経営企画本部長 隼田昌広であります。

執行役員は管理本部長兼総務部長 甲山博敏、グループ内部監査室長 手鹿 巖、経営企画本部プロジェクト推進部長 鈴木達也であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態をとっており、10名の取締役と4名の監査役がそれぞれ取締役会と監査役会を構成しております。取締役は1名、監査役は3名が社外役員です。

当社は原則毎月1回定例取締役会を開催し業務の執行状況を報告しております。また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を原則毎月1回開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外役員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを続け、また、取締役会、監査役会および監査部門であるグループ内部監査室が連携し、ガバナンスの確保を図っております。

当社は、取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に実行されるかの判断については、取締役会を構成する各取締役が経営に関する深い知識や経験を有するとともに、当社グループの事業について精通し、十分な知識と経験に基づいて適切に判断する能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されると考えております。

当社では社外のチェック機能、モニタリング機能という観点から、業務執行に携わらない社外監査役が客観的・中立的な見地から監査を実施し、取締役会へ出席するほか取締役等から業務執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧しており、適法性や透明性を図るための経営監視機能は十分に機能すると考えております。また、常勤監査役が取締役会の下部会議体に位置するグループ経営会議等の重要な会議体へ出席し、それらの情報を各監査役が共有・意思疎通を図り、必要に応じて効率性や実効性について適宜意見するなど、経営監視機能の充実を図っております。

また、さらなる経営監視機能の充実を図るため、平成27年6月26日開催の第2回定時株主総会において、社外取締役として織田秀明氏を選任いたしました。なお、社外取締役 織田秀明氏、社外監査役 土屋市郎氏は東京証券取引所が定める独立役員であります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、平成27年4月の定例取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議しております。これに基づいてコンプライアンスの徹底、情報やリスクの管理、会議体の運営などを行っており、監査役監査にてその整備及び運用状況の監査を受けております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門のリスク管理を行い、グループリスク管理統括責任者が当社および子会社のリスクを統括しております。また、リスク管理状況については、「グループリスク管理会議」にて随時把握・評価し、「グループ経営会議」及び「取締役会」に定期的に報告しております。

危機に際しては、「グループ経営会議」にてその対応を審議・決定し、適宜「取締役会」に報告の上、適切に対処します。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社に対し、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。また、「グループ企業管理規程」その他の社内規定を制定しており、当社子会社の業務の適正を確保する体制の強化に努めております。

当社は、当社経営幹部による、当社の子会社各社の経営幹部に対する当該各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの状況、リスク管理状況および業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の状況につきましては、当社は、4名（内2名は、グループ会社の内部監査部門と兼務）からなるグループ内部監査室を組織しており、関連法規への準拠、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性等の確認を行っております。

監査役監査の状況につきましては、当社は、監査役会を組織しており、4名の監査役のうち3名が社外監査役となっております。各監査役が、監査役会にて定めた監査役監査基準、監査方針、年度監査計画等に従い、監査役会の開催、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査、国内外子会社への往査等を実施しており、監査上の重要課題等について代表取締役社長以下各取締役との意見交換を行っております。

監査役と会計監査人との連携については、年間計画・監査結果報告等の定期的な情報・意見交換を行い、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

また、グループ内部監査室は、内部統制の整備等に係る重要事項について監査役に適宜報告し、情報・意見交換する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である織田秀明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。同氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社を取引先とするボッシュ株式会社の業務執行者（3年前まで）でありましたが、当社グループは同社と取引はなく、当社としては利益相反が生ずるおそれは認められないと考えております。

社外監査役である山田勉氏は、長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において、開発部門、監査部門、品質保証部門での業務の経験を重ねてきており、開発・監査および品質保証に関する豊富な経験と幅広い見識を有しています。

社外監査役太田正紀氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社の執行役員であり、当社グループは同社との間に製品の販売および原材料の購入等の取引関係があります。太田正紀氏は、長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において、生産部門での業務の経験を重ねてきており、生産・工務および品質管理に関する豊富な経験と幅広い見識を有しています。

社外監査役である土屋市郎氏は、当社グループの主要な取引先である三菱UFJ信託銀行株式会社に勤務（11年前まで）されておりましたが、当社グループと三菱UFJ信託銀行株式会社との取引につきましては、同行からの借入額は当社グループの借入総額の19%程度を占めているものの、その借入形態はシンジケートローン契約に基づくものが大半であり、いわゆる「メインバンク」の概念に相当する特に突出したリスクを負担する内容ではありません。また、同行の当社に対する持株比率も1.5%程度であります。以上のように同行は当社グループの事業活動に欠くことができないような商品・役務の提供を行っているとは言えず、同行の当社グループへの影響度は限定的であり、当社グループの意思決定に際し、同行の影響を受けることは従来もなく今後もないものと考えております。同氏は、同行退職後は他社の代表職等を歴任し、企業経営面での高い専門性と豊富な経験を有しており、当社ならびに当社グループのコーポレート・ガバナンス向上に向け、客観的な立場から公正に経営監視を行うことができ、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立かつ公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、独立した立場から監査することができると考えております。

当社は当社グループの事業・業務の理解を促進し、監査の実効性を高めるために、監査役の監査業務をサポートする監査役スタッフを設置しております。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は、特に定めておりませんが、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正な監督・監査の役割を果たすことに留意し選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	72	72	3
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	32	32	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額8千万円以内と決議いただいております。

2. 当事業年度末現在の人員数は取締役7名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員数との相違は、無報酬の取締役5名、監査役2名がそれぞれ存在していること、並びに平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって取締役が1名退任したことによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

役位ごとに定める基本報酬と、会社及び個人の業績を反映する業績報酬による報酬体系をとっており、株主総会で決議を得た総額の範囲内で、職務及び職責並びに業績に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

a. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるトーカイ株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 415百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	43,745	219	継続的な取引関係の維持強化のため
マツダ(株)	64,000	29	継続的な取引関係の維持強化のため
K Y B(株)	48,279	21	継続的な取引関係の維持強化のため
スズキ(株)	5,250	14	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)十六銀行	20,161	7	金融取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	金融取引関係の維持のため
ミネベア(株)	4,071	3	継続的な取引関係の維持強化のため
佐藤商事(株)	5,000	3	継続的な取引関係の維持強化のため
愛知製鋼(株)	5,000	2	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	314	1	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	5,009	1	金融取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式のマツダ(株)以下10銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、トーカイ株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	43,745	310	継続的な取引関係の維持強化のため
マツダ(株)	64,000	31	継続的な取引関係の維持強化のため
K Y B(株)	48,279	22	継続的な取引関係の維持強化のため
スズキ(株)	5,250	18	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)十六銀行	20,161	9	金融取引関係の維持のため
ミネベア(株)	4,071	7	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	5,000	4	継続的な取引関係の維持強化のため
愛知製鋼(株)	5,000	2	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	314	1	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	5,009	1	金融取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式のマツダ(株)以下10銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、トーカイ株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である自動車部品工業株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 316百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	330,000	129	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)横浜銀行	101,100	51	金融取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	27	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	30,641	20	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,230	13	金融取引関係の維持のため
新日鐵住金(株)	11,245	3	継続的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の(株)横浜銀行以下5銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。自動車部品工業株式会保有の特定投資株式が10銘柄に満たないため、記載してあります。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	330,000	162	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)横浜銀行	101,100	73	金融取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	36	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	30,641	25	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,230	14	金融取引関係の維持のため
新日鐵住金(株)	11,245	3	継続的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。自動車部品工業株式会保有の特定投資株式が10銘柄に満たないため、記載してあります。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。また、会計監査人による四半期レビュー・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 出口賢二、月本洋一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他(公認会計士試験合格者等) 16名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		31	
連結子会社	42		38	0
計	57		69	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるテーデーエフ株式会社は、東陽監査法人に対して、監査証明業務に基づく報酬を15百万円支払っております。

当社連結子会社であるJibuhin(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を5百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円及び非監査業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.TJForge Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるテーデーエフ株式会社は、東陽監査法人に対して、監査証明業務に基づく報酬を15百万円支払っております。

当社連結子会社であるJibuhin(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円及び非監査業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円及び非監査業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.TJForge Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Asian Isuzu Casting Centerは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社及びテーデーエフ株式会社とその関係会社の平成25年10月1日から平成26年3月31日までの経営成績を連結したものになります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,031	11,185
受取手形及び売掛金	21,233	21,286
製品	2,300	2,489
仕掛品	1,819	1,607
原材料及び貯蔵品	4,177	4,256
繰延税金資産	943	1,042
その他	2,700	3,283
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	46,205	45,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 38,570	2 43,585
減価償却累計額	1 24,083	1 25,411
建物及び構築物（純額）	14,486	18,174
機械装置及び運搬具	2 117,880	2 130,019
減価償却累計額	1 96,326	1 101,430
機械装置及び運搬具（純額）	21,554	28,589
土地	2, 3 17,473	2, 3 17,658
リース資産	882	1,760
減価償却累計額	495	676
リース資産（純額）	386	1,084
建設仮勘定	13,998	9,262
その他	2 10,775	2 11,027
減価償却累計額	1 8,973	1 9,639
その他（純額）	1,801	1,387
有形固定資産合計	69,700	76,156
無形固定資産		
投資その他の資産	914	729
投資有価証券	4 2,951	4 3,628
長期貸付金	570	550
その他	480	740
貸倒引当金	573	553
投資その他の資産合計	3,427	4,365
固定資産合計	74,042	81,251
資産合計	120,248	126,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,873	17,772
電子記録債務		1,858
短期借入金	2, 5 11,006	2, 5 12,105
リース債務	140	222
未払金	5,234	2,563
未払法人税等	989	1,572
賞与引当金	1,692	1,880
その他	4,807	6,962
流動負債合計	42,744	44,938
固定負債		
長期借入金	2 9,043	2 7,379
リース債務	304	896
繰延税金負債	1,888	1,637
再評価に係る繰延税金負債	3 1,010	3 915
環境対策引当金	474	443
退職給付に係る負債	3,784	3,630
その他	241	190
固定負債合計	16,746	15,092
負債合計	59,491	60,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	24,580	28,226
自己株式	129	129
株主資本合計	52,489	56,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	277
土地再評価差額金	3 1,543	3 1,639
為替換算調整勘定	551	884
退職給付に係る調整累計額	361	180
その他の包括利益累計額合計	691	2,621
少数株主持分	7,574	7,613
純資産合計	60,756	66,370
負債純資産合計	120,248	126,401

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	98,553	148,350
売上原価	1, 3 89,618	1, 3 135,108
売上総利益	8,935	13,242
販売費及び一般管理費	2, 3 6,198	2, 3 8,673
営業利益	2,737	4,569
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	118	106
受取賃貸料	94	37
スクラップ売却益	195	318
持分法による投資利益	121	289
為替差益		973
その他	209	300
営業外収益合計	786	2,076
営業外費用		
支払利息	146	244
賃貸費用	59	19
シンジケートローン手数料	86	108
支払手数料		60
開業費	171	
その他	82	119
営業外費用合計	546	552
経常利益	2,976	6,093
特別利益		
固定資産売却益	1	1
負ののれん発生益	15,520	
その他	102	
特別利益合計	15,623	1
特別損失		
固定資産除売却損	4 83	4 319
段階取得に係る差損	698	
その他	54	0
特別損失合計	837	320
税金等調整前当期純利益	17,763	5,774
法人税、住民税及び事業税	1,463	2,585
法人税等調整額	930	474
法人税等合計	533	2,111
少数株主損益調整前当期純利益	17,229	3,663
少数株主利益又は少数株主損失()	50	333
当期純利益	17,178	3,996

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,229	3,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	205
土地再評価差額金	0	95
為替換算調整勘定	880	1,582
退職給付に係る調整額		155
持分法適用会社に対する持分相当額	21	287
その他の包括利益合計	1,905	2,326
包括利益	16,324	5,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,783	5,926
少数株主に係る包括利益	459	63

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,480	9,510	7,544	19	18,515
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,480	9,510	7,544	19	18,515
当期変動額					
剰余金の配当			134		134
当期純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却			8	8	
株式移転による増減	4,020	13,028		117	16,931
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,020	13,028	17,035	109	33,974
当期末残高	5,500	22,538	24,580	129	52,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	1,544	204		1,449		19,964
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	108	1,544	204		1,449		19,964
当期変動額							
剰余金の配当							134
当期純利益							17,178
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株式移転による増減							16,931
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	0	346	361	757	7,574	6,817
当期変動額合計	47	0	346	361	757	7,574	40,792
当期末残高	60	1,543	551	361	691	7,574	60,756

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	24,580	129	52,489
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	22,538	24,533	129	52,443
当期変動額					
剰余金の配当			341		341
当期純利益			3,996		3,996
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株式移転による増減					
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,692	0	3,692
当期末残高	5,500	22,538	28,226	129	56,136

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	1,543	551	361	691	7,574	60,756
会計方針の変更による累積的影響額							46
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	1,543	551	361	691	7,574	60,710
当期変動額							
剰余金の配当							341
当期純利益							3,996
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株式移転による増減							
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	95	1,436	181	1,929	38	1,967
当期変動額合計	216	95	1,436	181	1,929	38	5,660
当期末残高	277	1,639	884	180	2,621	7,613	66,370

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,763	5,774
減価償却費	5,519	8,469
のれん償却額	23	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	19
負ののれん発生益	15,520	
段階取得に係る差損益(は益)	698	
受取利息及び受取配当金	165	156
支払利息	146	244
持分法による投資損益(は益)	121	289
固定資産除売却損益(は益)	82	317
売上債権の増減額(は増加)	293	268
たな卸資産の増減額(は増加)	156	168
仕入債務の増減額(は減少)	707	2,818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	77
その他の流動資産の増減額(は増加)	73	433
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,504	2,282
その他	691	964
小計	9,321	15,860
利息及び配当金の受取額	165	267
利息の支払額	141	248
法人税等の支払額	1,231	2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,115	13,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,646	14,432
有形固定資産の売却による収入	29	107
投資有価証券の売却による収入	698	
投資有価証券の取得による支出		6
投資その他の資産の増減額(は増加)	26	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,299	
長期貸付金の回収による収入		20
子会社株式の取得による支出	883	
その他	7	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,521	14,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,989	1,614
長期借入れによる収入	5,341	5,078
長期借入金の返済による支出	4,526	4,883
リース債務の返済による支出	100	433
自己株式の売却による収入	0	
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	134	341
少数株主への配当金の支払額		25
少数株主からの払込みによる収入	2,675	
セール・アンド・リースバックによる収入		752
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,244	1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,471	1,971
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		93
現金及び現金同等物の期首残高	3,725	13,031
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	5,834	
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,031	1 11,153

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社アイメタルテクノロジー
自動車部品工業株式会社
テーデーエフ株式会社
株式会社いすゞテクノサンド
東北三和金属株式会社
株式会社三栄製作所
トーカイ株式会社
PT.Asian Isuzu Casting Center
PT.Jidosha Buhin Indonesia
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.
PT.TJForge Indonesia

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス
JMスチール株式会社
テーデーエフ興産株式会社

(注) 当連結会計年度において、非連結子会社でありました株式会社ジックエンジニアリングおよび株式会社ジックパターンは、平成27年1月1日付で株式会社アイメタルテクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社富士商会
ITForging (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社の数 3社

会社等の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

JMスチール株式会社

テーデーエフ興産株式会社

(注) 当連結会計年度において、非連結子会社でありました株式会社ジックエンジニアリングおよび株式会社ジックパターンは、平成27年1月1日付で株式会社アイメタルテクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

持分法を適用していない関連会社の数 1社

会社等の名称

高浜企業有限会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.Jidosha Buhin Indonesia、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.及びPT.TJForge Indonesiaの事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	3～16年
車両及び運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数3～15年です。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、持分法を適用している在外子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

前連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が87百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 668百万円は、「のれん償却額」23百万円、「その他」 691百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減損損失累計額	46百万円	46百万円

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,628百万円	9,655百万円
機械装置及び運搬具	11,753 "	6,780 "
土地	12,636 "	5,864 "
その他	136 "	61 "
計	35,154百万円	22,362百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	6,537百万円	7,218百万円
長期借入金	8,555 "	3,623 "
計	15,093百万円	10,841百万円

(前連結会計年度)

なお、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)、長期借入金には登記留保に係る債務が580百万円、3,680百万円それぞれ含まれております。

(当連結会計年度)

なお、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)、長期借入金には登記留保に係る債務が2,730百万円、950百万円それぞれ含まれております。

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,245百万円	2,276百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,940百万円	2,386百万円

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,830百万円	15,710百万円
借入実行残高	4,620 "	1,000 "
差引額	12,210百万円	14,710百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
115百万円	71百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・手当	1,426百万円	2,193百万円
役員報酬	599 "	909 "
賞与引当金繰入額	230 "	396 "
退職給付費用	40 "	111 "
運送費	1,534 "	2,037 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
351百万円	477百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	44 "	54 "
その他	35 "	259 "
計	83百万円	319百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17	253
組替調整額	28	
税効果調整前	46	253
税効果額	0	48
その他有価証券評価差額金	46	205
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	0	95
土地再評価差額金	0	95
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,046	1,582
組替調整額	166	
税効果調整前	880	1,582
税効果額		
為替換算調整勘定	880	1,582
退職給付に係る調整額		
当期発生額		187
組替調整額		84
税効果調整前		272
税効果額		116
退職給付に係る調整額		155
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21	288
組替調整額		1
税効果調整前	21	287
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	21	287
その他の包括利益合計	905	2,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000	49,154,282	45,000,000	49,154,282

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加49,154,282株は、平成25年10月1日付で株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社との共同株式移転により、当社を設立したことに伴い新株式を発行したことによるものであり、減少45,000,000株は、株式移転に伴う株式会社アイメタルテクノロジー株式の減少によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,077	459,613	166,277	459,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459,613株は、共同株式移転により当社を設立した際に、株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社及び持分法適用会社に割り当てられた株式458,562株、単元未満株式の買取による増加1,051株であり、減少166,277株は、完全子会社となった株式会社アイメタルテクノロジー及び持分法適用会社が保有する自己株式に当社株式が割り当てられたことによる減少166,077株、単元未満株式の売却による減少200株によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,154,282			49,154,282

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	459,413	3,232		462,645

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,232株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	13,031百万円	11,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	32 〃
現金及び現金同等物	13,031百万円	11,153百万円

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 2 企業結合において被取得企業と判定された自動車部品工業株式会社とテーデーエフ株式会社の取得時に受け入れた資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	30,226百万円
固定資産	33,974 〃
資産合計	64,201 〃
流動負債	22,774 〃
固定負債	8,512 〃
負債合計	31,286 〃

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鑄造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	10百万円	百万円
減価償却費相当額	10 "	"
支払利息相当額	0 "	"

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	22百万円	75百万円
1年超	18 "	35 "
合計	40百万円	111百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,031	13,031	
(2) 受取手形及び売掛金	21,233	21,233	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	782	782	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,873)	(18,873)	
(5) 短期借入金(2)	(7,114)	(7,114)	
(6) 長期借入金(2)	(12,935)	(12,819)	116

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,185	11,185	
(2) 受取手形及び売掛金	21,286	21,286	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,003	1,003	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,772)	(17,772)	
(5) 短期借入金(2)	(6,095)	(6,095)	
(6) 長期借入金(2)	(13,389)	(13,432)	(42)

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,168百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,625百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,023			
受取手形及び売掛金	21,233			
合計	34,256			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,174			
受取手形及び売掛金	21,286			
合計	32,460			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,114					
長期借入金	3,892	4,758	2,062	1,020	668	534
合計	11,006	4,758	2,062	1,020	668	534

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,095					
長期借入金	6,010	3,193	2,031	1,366	787	
合計	12,105	3,193	2,031	1,366	787	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	500	430	70
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	281	310	28
合計	782	740	42

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 2,168百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	977	706	270
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	26	34	8
合計	1,003	740	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額2,625百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	698		28
合計	698		28

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の神奈川鉄鋼産業厚生年金基金は、平成26年5月30日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度134百万円、当連結会計年度10百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	10,936	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	15,772	
差引額	4,835	

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 11.2%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,414百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は11年となっております。また、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,903	6,959
会計方針の変更による累積的影響額		87
会計方針の変更を反映した期首残高	3,903	7,046
勤務費用	374	552
利息費用	75	60
数理計算上の差異の発生額	5	225
退職給付の支払額	447	428
企業結合による増加額	3,071	
その他	24	86
退職給付債務の期末残高	6,959	7,543

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,923	3,187
期待運用収益	73	79
数理計算上の差異の発生額	83	409
事業主からの拠出額	488	490
退職給付の支払額	380	216
年金資産の期末残高	3,187	3,950

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	26	12
退職給付費用	2	25
退職給付の支払額	16	
退職給付に係る負債の期末残高	12	37

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,868	4,329
年金資産	3,187	3,950
	681	378
非積立型制度の退職給付債務	3,103	3,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,784	3,630
退職給付に係る負債	3,784	3,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,784	3,630

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	374	533
利息費用	75	60
期待運用収益	73	79
数理計算上の差異の費用処理額	7	69
過去勤務費用の費用処理額	52	15
簡便法で計算した退職給付費用	2	25
確定給付制度に係る退職給付費用	439	624

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		14
数理計算上の差異		258
合計		272

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	45	31
未認識数理計算上の差異	518	260
合計	564	291

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	38.5%	40.6%
株式	35.6%	35.3%
現金及び預金	0.0%	0.0%
コールローン	9.8%	8.4%
投資信託受益証券	8.8%	8.0%
その他	7.3%	7.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率		1.1%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度187百万円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,360百万円	1,091百万円
賞与引当金	608 "	629 "
棚卸資産評価損	48 "	102 "
未払事業税等	95 "	113 "
未払費用	160 "	148 "
貸倒引当金	202 "	176 "
環境対策引当金	177 "	152 "
投資有価証券評価損	429 "	391 "
減価償却費	245 "	75 "
未実現利益	146 "	459 "
その他	152 "	296 "
繰延税金資産小計	3,626百万円	3,639百万円
評価性引当額	988 "	970 "
繰延税金資産合計	2,638百万円	2,669百万円
繰延税金負債		
土地時価評価差額	2,586百万円	2,307百万円
固定資産圧縮積立金	944 "	813 "
その他	53 "	142 "
繰延税金負債小計	3,584 "	3,263 "
繰延税金資産純額	945百万円	594百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	943百万円	1,042百万円
固定資産 - 繰延税金負債	1,888 "	1,637 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
永久差異	0.3 "	
負ののれん発生益	33.2 "	
段階取得に係る差損	1.5 "	
住民税均等割額	0.1 "	
評価性引当額の増減	2.3 "	
その他	0.8 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する当連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以降に開始する当連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が105百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は95百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは茨城県その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
87,455	11,098	98,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
51,186	18,513	69,700

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	71,133	自動車用等関連部品製造事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
130,737	17,612	148,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
50,203	25,952	76,156

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	108,075	自動車用等関連部品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、自動車等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	(被所有)直接41.2	当社グループが製品を販売及び原材料等を購入役員の転籍	当社グループが製品を販売	71,133	売掛金	13,855
							当社グループが原材料等を購入	11,838	買掛金	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	(被所有)直接41.9	当社グループが製品を販売及び原材料等を購入役員の転籍	当社グループが製品を販売	108,075	売掛金	13,493
							当社グループが原材料等を購入	25,037	買掛金	146

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	いすゞモーター ズアジアリミ テッド	シンガ ポール	187百万 米ドル	自動車販売		当社製品の 販売及び資 金の借入	製品の 販売	3,416	売掛金	158
							資金の 借入	329	短期 借入金	1,245

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。

資金の借入は、市場金利を勘案し、一般的な借入条件で行っております。なお、取引金額につきましては、当連結会計年度における純増減額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	いすゞモーター ズアジアリミ テッド	シンガ ポール	187百万 米ドル	自動車販売		当社製品の 販売及び資 金の借入	資金の 借入	3,577	短期 借入金	4,822

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、市場金利を勘案し、一般的な借入条件で行っております。なお、取引金額につきましては、当連結会計年度における純増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.14円	1,206.73円
1株当たり当期純利益金額	538.13円	82.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成25年10月1日に株主移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間について、株式会社アイメタルテクノロジーの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,178	3,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,178	3,996
普通株式の期中平均株式数(株)	31,923,408	48,691,981

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,756	66,370
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,574	7,613
(うち少数株主持分(百万円))	(7,574)	(7,613)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,181	58,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,694,869	48,691,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,114	6,095	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,892	6,010	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務	140	222		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,043	7,379	1.36	平成28年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	304	896		平成28年4月～ 平成34年3月
その他有利子負債				
合計	20,494	20,603		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,193	2,031	1,366	787
リース債務	151	136	126	458

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,160	76,581	113,636	148,350
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,530	3,087	4,860	5,774
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	982	2,001	3,171	3,996
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.18	41.11	65.14	82.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.18	20.93	24.03	16.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368	569
関係会社短期貸付金		2,950
前払費用	2	5
未収入金	1 651	1 909
繰延税金資産	2	6
その他	2	1
流動資産合計	1,028	4,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	8
工具、器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	11	10
投資その他の資産		
関係会社株式	35,448	35,449
繰延税金資産	1	1
その他	19	28
投資その他の資産合計	35,469	35,479
固定資産合計	35,481	35,490
資産合計	36,509	39,931
負債の部		
流動負債		
短期借入金		2 950
関係会社短期借入金		2,000
未払金	1 48	1 2
未払費用	1 43	1 83
未払法人税等	499	869
未払消費税等	5	20
預り金	4	4
流動負債合計	602	3,929
固定負債		
長期未払費用	1	6
固定負債合計	1	6
負債合計	604	3,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	1,375	1,375
その他資本剰余金	28,573	28,573
資本剰余金合計	29,948	29,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	456	547
利益剰余金合計	456	547
自己株式	0	0
株主資本合計	35,905	35,995
純資産合計	35,905	35,995
負債純資産合計	36,509	39,931

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 240	1 621
関係会社受取配当金	1 500	1 393
営業収益合計	740	1,014
営業費用		
一般管理費	2 220	2 477
営業費用合計	220	477
営業利益	519	536
営業外収益		
受取利息	0	8
その他	0	0
営業外収益合計	0	8
営業外費用		
支払利息		8
支払手数料		60
シンジケートローン手数料		27
開業費	66	
その他	0	0
営業外費用合計	67	95
経常利益	451	449
税引前当期純利益	451	449
法人税、住民税及び事業税	1	21
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	5	17
当期純利益	456	431

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	5,500	1,375	28,573	29,948				35,448	35,448
剰余金の配当									
当期純利益					456	456		456	456
自己株式の取得							0	0	0
自己株式の処分							0	0	0
自己株式処分差損			0	0				0	0
当期変動額合計	5,500	1,375	28,573	29,948	456	456	0	35,905	35,905
当期末残高	5,500	1,375	28,573	29,948	456	456	0	35,905	35,905

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,500	1,375	28,573	29,948	456	456	0	35,905	35,905
当期変動額									
株式移転による増加									
剰余金の配当					341	341		341	341
当期純利益					431	431		431	431
自己株式の取得							0	0	0
自己株式の処分									
自己株式処分差損									
当期変動額合計					90	90	0	90	90
当期末残高	5,500	1,375	28,573	29,948	547	547	0	35,995	35,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 6年

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	651百万円	909百万円
未払金	48 "	"
未払費用	6 "	31 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	950 "
差引額	百万円	9,050百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経営管理料	240百万円	621百万円
関係会社受取配当金	500 "	393 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	65百万円	105百万円
従業員給料	44 "	130 "
労務費その他	20 "	68 "
賃借料	13 "	28 "
業務委託費	42 "	26 "
雑報酬等	14 "	37 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	35,448	35,449

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	3百万円	5百万円
その他	0 "	2 "
計	4百万円	8百万円
繰延税金資産(固定)		
長期前払費用	1百万円	2百万円
その他	0 "	0 "
計	2百万円	2百万円
評価性引当額	2 "	3 "
繰延税金資産合計	4百万円	7百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0%	31.2%
住民税均等割等	0.1%	0.3%
評価性引当額	0.6%	0.1%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	3.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更により財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	9			0	8	1
工具、器具及び備品	1			0	1	0
有形固定資産計	11			1	10	2

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社アイメタルテクノロジー)

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,157	1,233,570
受取手形	440,633	424,341
売掛金	4 6,227,320	4 5,923,015
親会社株式	89,639	113,486
製品	1,046,755	1,178,988
仕掛品	297,038	261,254
原材料及び貯蔵品	1,425,354	1,491,884
前払費用	58,971	65,277
未収入金	266,792	679,113
立替金	10,581	11,839
繰延税金資産	358,151	381,584
関係会社短期貸付金		2,000,000
その他	320,619	119,739
貸倒引当金	1,619	2,126
流動資産合計	11,894,396	13,881,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 21,031,182	2 21,057,845
減価償却累計額	1 12,351,458	1 12,945,015
建物(純額)	8,679,724	8,112,829
構築物	2 3,915,471	2 3,971,159
減価償却累計額	1 2,573,505	1 2,664,853
構築物(純額)	1,341,966	1,306,306
機械及び装置	2 59,533,344	2 61,200,237
減価償却累計額	1 50,690,834	1 52,553,253
機械及び装置(純額)	8,842,509	8,646,984
車両運搬具	307,448	306,010
減価償却累計額	296,080	292,283
車両運搬具(純額)	11,367	13,727
工具、器具及び備品	2 5,719,306	2 5,751,040
減価償却累計額	1 5,392,618	1 5,493,332
工具、器具及び備品(純額)	326,688	257,708
土地	2 , 3 5,730,729	2 , 3 5,730,729
リース資産	481,604	489,041
減価償却累計額	303,763	380,124
リース資産(純額)	177,841	108,917
建設仮勘定	889,273	323,242
有形固定資産合計	2 26,000,100	2 24,500,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,428	3,428
ソフトウェア	144,735	96,560
リース資産	38,285	32,901
その他	1,618	1,618
無形固定資産合計	188,067	134,507
投資その他の資産		
投資有価証券	196,248	229,746
関係会社株式	3,546,268	3,526,268
出資金	154,639	180,506
長期前払費用	26,842	59,027
その他	29,259	27,927
投資その他の資産合計	3,953,258	4,023,476
固定資産合計	30,141,426	28,658,428
資産合計	42,035,822	42,540,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	386,109	413,290
買掛金	4 6,328,647	4 6,541,475
短期借入金	6 1,000,000	6
1年内返済予定の長期借入金	2 2,853,400	2 4,328,400
リース債務	96,188	97,048
未払費用	2,024,853	2,267,578
未払法人税等	103,072	255,336
未払消費税等	100,715	649,163
預り金	18,444	44,917
設備関係支払手形	137,679	24,876
設備関係未払金	902,516	686,715
その他	152,100	349,059
流動負債合計	14,103,728	15,657,860
固定負債		
長期借入金	2 5,349,900	2 3,209,000
リース債務	133,736	51,598
長期未払金	2,400	
繰延税金負債	701,755	593,441
再評価に係る繰延税金負債	3 1,009,852	3 915,115
退職給付引当金	117,640	234,067
環境対策引当金	404,000	372,858
固定負債合計	7,719,285	5,376,081
負債合計	21,823,013	21,033,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,724,389	1,637,055
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	3,992,821	5,198,355
利益剰余金合計	7,593,074	8,711,273
株主資本合計	18,583,627	19,701,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,598	165,309
土地再評価差額金	3 1,544,582	3 1,639,319
評価・換算差額等合計	1,629,181	1,804,629
純資産合計	20,212,808	21,506,455
負債純資産合計	42,035,822	42,540,398

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
売上高	48,743,946	51,643,548
その他の売上高	406,898	939,407
売上高合計	1 49,150,844	1 52,582,956
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,082,687	1,046,755
当期製品製造原価	37,773,197	39,868,316
当期製品仕入高	6,608,272	6,400,322
合計	45,464,157	47,315,393
製品期末たな卸高	1,046,755	1,178,988
合計	44,417,402	46,136,404
その他の原価	325,401	720,786
売上原価合計	1, 2, 5 44,742,803	1, 2, 5 46,857,191
売上総利益	4,408,041	5,725,764
販売費及び一般管理費	1, 3 3,237,952	1, 3 3,499,697
営業利益	1,170,088	2,226,067
営業外収益		
受取利息	543	980
受取配当金	5,308	11,276
固定資産賃貸料	86,165	69,747
受取ロイヤリティー	16,252	16,984
為替差益	37,038	396
その他	57,266	33,783
営業外収益合計	1 202,575	1 133,168
営業外費用		
支払利息	96,921	76,460
賃貸費用	59,932	49,211
シンジケートローン手数料	61,948	60,010
売上債権売却損	29,988	25,225
経営統合関連費用	68,524	
その他	26,074	21,446
営業外費用合計	343,388	232,354
経常利益	1,029,274	2,126,880
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		37,350
特別利益合計		37,350
特別損失		
固定資産除売却損	4 34,927	4 13,783
特別損失合計	34,927	13,783
税引前当期純利益	994,347	2,150,447
法人税、住民税及び事業税	365,985	783,367
法人税等調整額	15,953	45,791
法人税等合計	381,938	737,576
当期純利益	612,408	1,412,871

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			15,311,876	40.6	16,074,825	40.3	
労務費			9,339,977	24.8	10,108,093	25.4	
経費							
1 電力費		3,825,729			4,312,900		
2 外注加工費		3,053,207			3,306,344		
3 減価償却費		2,826,189			2,902,517		
4 その他		3,356,736	13,061,861	34.6	3,170,486	13,692,247	34.3
当期総製造費用			37,713,715	100.0		39,875,167	100.0
期首仕掛品たな卸高			344,355			297,038	
合計			38,058,071			40,172,205	
他勘定振替高			12,165			42,634	
期末仕掛品たな卸高			297,038			261,254	
当期製品製造原価			37,773,197			39,868,316	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。		他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。	
貯蔵品への振替高	10,277千円	貯蔵品への振替高	770千円
立替金への振替高	751千円	立替金への振替高	1,092千円
商品仕入高への振替高	28,135千円	商品仕入高への振替高	13,772千円
原価計算の方法		原価計算の方法	
鑄造品	実際額による工程別総合原価計算によっております。	同左	
機械加工・組立品	予定原価による個別原価計算によっております。		
原価差額	原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,000	1,480,000
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329,863	329,863
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		329,863
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	96,000	96,000
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		96,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	96,000	96,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,682,190	1,724,389
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,724,389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	96,985	135,140
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	139,184	47,805
当期変動額合計	42,199	87,334
当期末残高	1,724,389	1,637,055
別途積立金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,723,664	3,992,821
会計方針の変更による累積的影響額		161,570
会計方針の変更を反映した当期首残高		3,831,251
当期変動額		
剰余金の配当	292,738	133,102
固定資産圧縮積立金の取崩	96,985	135,140
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	139,184	47,805
自己株式の消却	8,314	
当期純利益	612,408	1,412,871
当期変動額合計	269,156	1,367,104
当期末残高	3,992,821	5,198,355
利益剰余金合計		
当期首残高	7,281,717	7,593,074
会計方針の変更による累積的影響額		161,570
会計方針の変更を反映した当期首残高		7,431,504
当期変動額		
剰余金の配当	292,738	133,102
固定資産圧縮積立金の取崩		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		
自己株式の消却	8,314	
当期純利益	612,408	1,412,871
当期変動額合計	311,356	1,279,769
当期末残高	7,593,074	8,711,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,139	
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		
当期変動額		
自己株式の取得	175	
自己株式の消却	8,314	
当期変動額合計	8,139	
当期末残高		
株主資本合計		
当期首残高	18,264,131	18,583,627
会計方針の変更による累積的影響額		161,570
会計方針の変更を反映した当期首残高		18,422,057
当期変動額		
剰余金の配当	292,738	133,102
固定資産圧縮積立金の取崩		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		
自己株式の取得	175	
当期純利益	612,408	1,412,871
当期変動額合計	319,495	1,279,769
当期末残高	18,583,627	19,701,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,836	84,598
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		84,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	80,710
当期変動額合計	238	80,710
当期末残高	84,598	165,309
土地再評価差額金		
当期首残高	1,544,697	1,544,582
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,544,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	94,736
当期変動額合計	114	94,736
当期末残高	1,544,582	1,639,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,629,533	1,629,181
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,629,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	175,447
当期変動額合計	352	175,447
当期末残高	1,629,181	1,804,629
純資産合計		
当期首残高	19,893,665	20,212,808
会計方針の変更による累積的影響額		161,570
会計方針の変更を反映した当期首残高		20,051,238
当期変動額		
剰余金の配当	292,738	133,102
固定資産圧縮積立金の取崩		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		
自己株式の取得	175	
当期純利益	612,408	1,412,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	175,447
当期変動額合計	319,142	1,455,216
当期末残高	20,212,808	21,506,455

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	994,347	2,150,447
減価償却費	3,039,608	3,234,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	507
退職給付引当金の増減額(は減少)	153,859	133,598
環境対策引当金増減額(は減少)		31,141
受取利息及び受取配当金	5,851	12,256
支払利息	96,921	76,460
有形固定資産除却損	34,927	13,783
売上債権の増減額(は増加)	969,314	320,596
たな卸資産の増減額(は増加)	63,377	163,192
その他の流動資産の増減額(は増加)	136,587	168,582
仕入債務の増減額(は減少)	953,412	246,267
その他の流動負債の増減額(は減少)	349,326	851,246
その他の固定負債の増減額(は減少)		4,127
その他	28,537	44,006
小計	2,388,207	6,673,838
利息及び配当金の受取額	5,704	12,256
利息の支払額	89,003	79,400
法人税等の支払額	200,361	443,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,546	6,163,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,472,372	2,460,228
有形固定資産売却による収入		1,727
無形固定資産の取得による支出	32,211	11,113
関係会社株式の取得による支出	2,208,708	
貸付金の貸付による支出		2,000,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	302	
その他	23,020	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,689,969	4,468,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	4,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	4,103,700	3,165,900
リース債務の返済による支出	92,933	88,716
自己株式の取得による支出	175	
配当金の支払額	292,738	133,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,453	1,887,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,958	358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,111,928	192,995
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,085	1,354,157
合併による現金及び現金同等物の増加		72,408
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,157	1,233,570

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品(当社製造品)・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法

製品(仕入製品) 移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象) 借入金の金利、外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

主に当社のリスク管理方針に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるI J Tテクノロジーホールディングス株式会社による連結納税制度の適用を受けております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が250,025千円増加し、繰越利益剰余金が160,916千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減損損失累計額	46,980千円	46,980千円

- 2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,558,712千円	7,657,975千円
構築物	1,149,642千円	1,068,281千円
機械及び装置	5,210,172千円	5,042,096千円
工具、器具及び備品	58,531千円	61,834千円
土地	4,743,077千円	4,743,076千円
計	18,720,134千円	18,573,265千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	8,203,300千円	4,805,000千円

(1年内返済予定の長期借入金を含む)

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が3,680,000千円含まれております。

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,245,787千円	2,276,440千円

4 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。

(1) 資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	3,031,249千円	3,701,320千円

(2) 負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	519,286千円	586,472千円

5 偶発債務は、次のとおりであります。

下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東北三和金属(株)	72,000千円	千円
I J Tテクノロジーホールディングス(株)	千円	950,000千円
計	72,000千円	950,000千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	8,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	千円
差引額	7,000,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

(1) 売上高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,340,078千円	42,846,306千円

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品仕入高	1,127,039千円	1,542,015千円
その他の仕入高	5,078,824千円	5,487,692千円

(3) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産賃貸料	70,039千円	58,187千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	86,206千円	63,100千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送費	1,057,561千円	1,195,449千円
役員報酬	179,289千円	159,014千円
給料・賞与	831,412千円	822,119千円
退職給付費用	37,426千円	40,649千円
減価償却費	95,037千円	99,750千円

なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	39%	41%
一般管理費	61%	59%

4 固定資産除売却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,611千円	千円
構築物	17千円	1,328千円
機械及び装置	14,204千円	12,053千円
車両運搬具	16千円	61千円
工具、器具及び備品	1,991千円	464千円
その他	15,120千円	千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	305,901千円	309,789千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,992	990	32,982	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 990株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 32,982株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鑄造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	10,939千円	千円
減価償却費相当額	10,637千円	千円
支払利息相当額	271千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,020千円	6,149千円
1年超	6,603千円	10,772千円
合計	9,623千円	16,921千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,546,188
(2) 関連会社株式	80
計	3,546,268

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,526,188
(2) 関連会社株式	80
計	3,526,268

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	326,274千円	338,046千円
棚卸資産評価損	29,820千円	20,334千円
未払事業税	25,262千円	51,858千円
その他	560千円	690千円
小計	381,917千円	410,929千円
評価性引当額	572千円	681千円
繰延税金資産(流動)合計	381,344千円	410,247千円
繰延税金負債(流動)		
親会社株式評価差額金	23,193千円	28,663千円
繰延税金負債(流動)合計	23,193千円	28,663千円
繰延税金資産(流動)純額	358,151千円	381,584千円
<hr/>		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	41,553千円	74,635千円
長期未払金	847千円	千円
投資有価証券評価損	139,351千円	125,494千円
減価償却超過額	72,798千円	50,839千円
固定資産減損損失	57,909千円	52,150千円
環境対策引当金	142,702千円	121,447千円
その他	12,606千円	20,969千円
小計	467,769千円	445,536千円
評価性引当額	223,426千円	213,469千円
繰延税金資産(固定)合計	244,342千円	232,067千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	944,068千円	813,182千円
その他	2,029千円	12,325千円
繰延税金負債(固定)合計	946,097千円	825,508千円
繰延税金負債(固定)の純額	701,755千円	593,441千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割額	1.1%	0.5%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.0%	0.4%
税額控除	4.2%	4.9%
税率変更による影響	2.5%	3.3%
その他	1.2%	6.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	34.2%

3 法人税等の税率の変更による繰越税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.379%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.829%、平成28年4月1日以降のものについては32.060%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が75,256千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が71,859千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が94,736千円、その他有価証券評価差額金が3,396千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円50銭	1株当たり純資産額	478円27銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	20,212,808千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	21,506,455千円
普通株式に係る純資産額	20,212,808千円	普通株式に係る純資産額	21,506,455千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	44,967,018株	普通株式の発行済株式数	44,967,018株
普通株式の自己株式数	株	普通株式の自己株式数	株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,967,018株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,967,018株

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	13円62銭	1株当たり当期純利益	31円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	612,408千円	損益計算書上の当期純利益	1,412,871千円
普通株式に係る当期純利益	612,408千円	普通株式に係る当期純利益	1,412,871千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,967,475株	普通株式の期中平均株式数	44,967,018株

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	光隆股份有限公司	2,300,000	72,530
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	63,958
		日立建機(株)	12,200	25,644
		(株)みずほフィナンシャルグループ	118,000	24,909
		(株)横浜銀行	33,000	23,232
		東京管材(株)	130,000	6,500
		ウツエバルブ(株)	12,876	6,438
		佐藤商事(株)	7,260	5,953
		山形いすゞ自動車(株)ほか1銘柄	950	580
			小計	2,700,286
計			2,700,286	229,746

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,031,182	26,662		21,057,845	12,945,015	593,557	8,112,829
構築物	3,915,471	61,678	5,990	3,971,159	2,664,853	96,095	1,306,306
機械及び装置	59,533,344	2,496,121	829,227	61,200,237	52,553,253	2,073,679	8,646,984
車両運搬具	307,447	9,832	11,269	306,010	292,283	7,410	13,727
工具、器具及び備品	5,719,306	83,914	52,180	5,751,040	5,493,332	152,430	257,708
土地	5,730,729			5,730,729			5,730,729
リース資産	481,604	8,233	795	489,041	380,124	77,156	108,917
建設仮勘定	889,273	1,972,130	2,538,160	323,242			323,242
有形固定資産計	97,608,359	4,658,570	3,437,623	98,829,307	74,328,862	3,000,330	24,500,444
無形固定資産							
借地権	3,503			3,503	75		3,428
ソフトウェア	340,880	5,419		346,300	249,740	53,595	96,560
リース資産	57,184	5,694	3,600	59,278	26,376	11,077	32,901
その他	46,678			46,678	45,060		1,618
無形固定資産計	448,246	11,115	3,600	455,761	321,253	64,673	134,507
長期前払費用	26,842	349,956	317,770	59,027			59,027

(注) 1 「期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額の主な内訳

機械及び装置	土浦素形材工場	集塵機更新	134,460千円
	土浦素形材工場	電気炉更新	97,800千円
	土浦素形材工場	変電所更新	50,956千円
	土浦部品工場	モニターボ加工ライン設置	205,235千円
	土浦部品工場	フレキシブル加工ライン設置	95,069千円
	土浦部品工場	空調機更新及び増設	68,820千円
	北茨城部品工場	13.5～15.5デフケーシング更新	345,917千円
	北茨城部品工場	17.5キャリアライン更新	492,049千円
	北上南工場	模型型	26,055千円
工具、器具及び備品			

3 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	土浦部品工場	220キャリア・デフボックスライン売却	523,969千円
	土浦素形材工場	低周波炉売却	106,634千円
	土浦地区技術センター	大型DRUM耐久試験機売却	10,275千円
工具器具備品	土浦素形材工場	模型一式	10,867千円
建設仮勘定	本勘定への振替であります。		

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,619	2,126		1,619	2,126
退職給付引当金	367,665	405,179		538,778	234,067
環境対策引当金	404,000			31,141	372,858

(注) 1 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、一般債権についての洗替額であります。

2 「退職給付引当金」については、当期首残高は新基準適用後の残高を表示しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	548
預金	
当座預金	2,943
普通預金	1,230,077
小計	1,233,020
計	1,233,570

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京管材(株)	162,230
日工精機(株)	139,426
大久保歯車工業(株)	98,110
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	20,883
その他	3,691
計	424,341

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	120,302
5月満期	110,836
6月満期	88,159
7月満期	86,453
8月満期	18,589
計	424,341

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	2,916,723
自動車部品工業(株)	705,460
日立キャピタル(株)	574,800
みずほ信託銀行(株)	353,285
グローバルファクタリング(株)	303,985
日立建機(株)	177,494
その他	891,265
計	5,923,015

(注) 債権流動化による譲渡残高 4,000,000千円は、上記に含めておりません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,227,320	56,750,072	57,054,377	5,923,015	90.5	39

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
鑄造品等	1,178,988
計	1,178,988

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
設備用消耗品	628,418
素形材・部品	600,527
補助材	117,163
切削工具類	85,674
鑄型材	22,660
その他	37,439
計	1,491,884

f 仕掛品

品目	金額(千円)
鑄造品等	261,254
計	261,254

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	3,381,188
(株)いすゞテクノサンド	100,000
東北三和金属(株)	30,000
(株)三栄製作所	15,000
その他	80
計	3,526,268

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高周波鋳造(株)	131,500
ニューアロイ(株)	68,177
第一商事(株)	41,952
双日ジェクト(株)	25,121
小峰工業(株)	22,517
その他	124,023
計	413,290

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	123,173
5月満期	107,344
6月満期	114,238
7月満期	68,535
計	413,290

b 買掛金

相手先	金額(千円)
互交産業(株)	445,590
東北三和金属(株)	440,917
(株)浜製作所	243,768
A S Kケミカルジャパン(株)	214,353
(株)Y A M A N A K A	206,871
その他	4,989,976
計	6,541,475

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,148,971
(株)みずほ銀行	713,500
(株)日本政策投資銀行	548,400
(株)横浜銀行	472,100
(株)三井住友銀行	472,100
その他	973,328
計	4,328,400

d 未払費用

内訳	金額(千円)
未払賞与	910,369
未払給与	611,389
電力料	367,713
3月分社会保険料	222,510
その他	155,597
計	2,267,578

e 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	7,732
第一商事(株)	4,192
山崎工業(株)	3,115
アトラスコプロ(株)	3,036
日本アイリッヒ(株)	2,382
その他	4,419
計	24,876

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	6,348
5月満期	7,871
6月満期	8,863
7月満期	1,794
計	24,876

f 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	142,466
佐藤商事(株)	127,850
互交産業(株)	84,719
S M Cリフォーム(株)	57,099
(株)キリウテクノ	30,231
その他	244,350
計	686,715

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	905,071
(株)みずほ銀行	472,500
(株)三井住友銀行	298,500
(株)横浜銀行	298,500
(株)常陽銀行	229,142
その他	1,005,287
計	3,209,000

(3) その他

該当事項はありません。

(テーデーエフ株式会社)

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,458	395,183
受取手形	28,309	21,993
売掛金	3 2,032,135	3 2,562,550
電子記録債権	62,450	58,237
親会社株式	46,646	59,056
商品及び製品	53,181	66,673
仕掛品	825,654	511,599
金型	978,798	
原材料及び貯蔵品	455,831	314,068
前払費用	23,100	18,335
未収入金	3 340,020	3 189,208
未収消費税	29,507	19,824
その他	2,756	2,490
貸倒引当金	236	
流動資産合計	6,099,616	4,219,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,741,689	1, 2 2,144,039
減価償却累計額	943,036	1,000,365
建物(純額)	798,652	1,143,673
構築物	2 525,520	2 521,000
減価償却累計額	301,357	317,675
構築物(純額)	224,162	203,324
機械及び装置	1, 2 11,929,714	1, 2 11,995,231
減価償却累計額	9,326,639	9,651,926
機械及び装置(純額)	2,603,075	2,343,305
車両運搬具	84,055	62,683
減価償却累計額	83,238	62,327
車両運搬具(純額)	817	355
工具、器具及び備品	1,167,785	2,425,627
減価償却累計額	1,119,227	1,606,800
工具、器具及び備品(純額)	48,557	818,827
土地	1, 2 1,401,944	1, 2 1,401,944
建設仮勘定	2,831,426	4,237,834
リース資産	134,566	134,566
減価償却累計額	29,185	44,503
リース資産(純額)	105,381	90,062
有形固定資産合計	8,014,018	10,239,327
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,534	1,534
ソフトウェア	81,074	56,876
無形固定資産合計	99,285	75,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	241,282	258,866
関係会社株式	2,104,088	2,104,088
長期前払費用	45,034	31,400
従業員に対する長期貸付金	24	
その他	6,214	6,062
投資その他の資産合計	2,396,643	2,400,418
固定資産合計	10,509,947	12,714,833
資産合計	16,609,564	16,934,055
負債の部		
流動負債		
支払手形	552,983	532,682
買掛金	3 2,445,483	3 2,736,253
短期借入金	2 1,770,000	3 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 764,000	2 838,000
未払金	1,583,775	1,239,368
未払費用	3 411,240	3 409,195
未払法人税等	8,755	11,316
賞与引当金	154,086	194,174
設備関係支払手形	395,035	607,950
その他	15,487	3 31,333
流動負債合計	8,100,847	9,550,275
固定負債		
長期借入金	2 3,356,000	2 2,398,000
繰延税金負債	12,214	19,570
退職給付引当金	857,311	837,312
長期未払金	1,900	51,473
資産除去債務	32,552	32,786
リース債務	91,105	76,552
固定負債合計	4,351,083	3,415,696
負債合計	12,451,930	12,965,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	980,210	768,380
利益剰余金合計	1,068,358	856,527
株主資本合計	4,091,122	3,879,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,511	88,792
評価・換算差額等合計	66,511	88,792
純資産合計	4,157,633	3,968,083
負債純資産合計	16,609,564	16,934,055

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 14,014,373	1 14,998,929
売上原価		
期首製品棚卸高	89,671	53,181
当期製品製造原価	1 13,735,410	1 14,465,708
期末製品棚卸高	53,181	66,673
製品売上原価	13,771,900	14,452,216
売上総利益	242,472	546,713
販売費及び一般管理費		
発送運賃	122,001	123,892
貸倒引当金繰入額	1	
役員報酬	116,208	122,214
給料	41,696	35,843
従業員賞与手当	16,298	16,109
賞与引当金繰入額	16,442	16,661
退職給付引当金繰入額	4,050	3,291
不動産賃借料	13,907	13,221
租税公課	16,745	15,947
減価償却費	152	151
その他	124,577	147,988
販売費及び一般管理費合計	472,082	495,321
営業利益又は営業損失()	229,610	51,391
営業外収益		
受取利息	4,017	2,093
受取配当金	1 208,992	1 193,538
為替差益	46,827	24,265
技術指導料	82,941	
その他	22,294	17,379
営業外収益合計	365,072	237,276
営業外費用		
支払利息	63,754	69,941
支払手数料	38,327	12,681
経営統合関連費用	58,207	
租税公課	10,344	9,486
その他	8,706	1,687
営業外費用合計	179,341	93,797
経常利益又は経常損失()	43,878	194,871
特別利益		
投資有価証券売却益	166,201	
固定資産売却益	32,653	33,285
特別利益合計	198,854	33,285
特別損失		
補償料	10,081	34,132
固定資産売却損	17,404	
固定資産処分損	2 44,539	2 289,741
年金基金損失補てん費用		129,411
特別損失合計	72,025	453,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	82,950	225,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	68,069	10,815
法人税等調整額	87	356
法人税等合計	68,156	11,171
当期純利益又は当期純損失()	151,107	213,956

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,720,213	48.8	6,654,906	46.2
労務費		2,463,106	17.9	2,392,703	16.6
経費		4,582,645	33.3	5,371,926	37.3
(うち外注加工費)		(2,448,792)		(2,489,481)	
(うち減価償却費)		(781,138)		(1,486,156)	
当期総製造費用		13,765,965	100.0	14,419,536	100.0
期首仕掛品棚卸高		940,443		825,654	
合計		14,706,409		15,245,191	
当期金型完成高		1,191,512			
当期金型費直課高		1,046,168			
他勘定振替				267,882	
期末仕掛品棚卸高		825,654		511,599	
当期製品製造原価		13,735,410		14,465,708	

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,694,767		1,694,767
会計方針の変更による累計的影響額				
会計方針の変更に反映した当期首残高				1,694,767
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,694,767		1,694,767
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		1,327,996		1,327,996
会計方針の変更による累計的影響額				
会計方針の変更に反映した当期首残高				1,327,996
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,327,996		1,327,996
資本剰余金合計				
当期首残高		1,327,996		1,327,996
会計方針の変更による累計的影響額				
会計方針の変更に反映した当期首残高				1,327,996
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,327,996		1,327,996
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		88,147		88,147
会計方針の変更による累計的影響額				
会計方針の変更に反映した当期首残高				88,147
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		88,147		88,147
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		978,384		980,210
会計方針の変更による累計的影響額				19,066
会計方針の変更に反映した当期首残高				999,277
当期変動額				
剰余金の配当		134,102		16,940
当期純利益又は当期純損失()		151,107		213,956
自己株式の処分		15,178		
当期変動額合計		1,826		230,897
当期末残高		980,210		768,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,066,532	1,068,358
会計方針の変更による累計的影響額		19,066
会計方針の変更に反映した当期首残高		1,087,424
当期変動額		
剰余金の配当	134,102	16,940
当期純利益又は当期純損失()	151,107	213,956
自己株式の処分	15,178	
当期変動額合計	1,826	230,897
当期末残高	1,068,358	856,527
自己株式		
当期首残高	14,941	
会計方針の変更による累計的影響額		
会計方針の変更に反映した当期首残高		
当期変動額		
自己株式の取得	237	
自己株式の処分	15,178	
当期変動額合計	14,941	
当期末残高		
株主資本合計		
当期首残高	4,074,355	4,091,122
会計方針の変更による累計的影響額		19,066
会計方針の変更に反映した当期首残高		4,110,188
当期変動額		
剰余金の配当	134,102	16,940
当期純利益又は当期純損失()	151,107	213,956
自己株式の取得	237	
自己株式の処分		
当期変動額合計	16,767	230,897
当期末残高	4,091,122	3,879,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166,834	66,511
会計方針の変更による累計的影響額		
会計方針の変更に反映した当期首残高		66,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,323	22,280
当期変動額合計	100,323	22,280
当期末残高	66,511	88,792
評価・換算差額等合計		
当期首残高	166,834	66,511
会計方針の変更による累計的影響額		
会計方針の変更に反映した当期首残高		66,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,323	22,280
当期変動額合計	100,323	22,280
当期末残高	66,511	88,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,241,189	4,157,633
会計方針の変更による累計的影響額		19,066
会計方針の変更に反映した当期首残高		4,176,700
当期変動額		
剰余金の配当	134,102	16,940
当期純利益又は当期純損失()	151,107	213,956
自己株式の取得	237	
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,323	22,280
当期変動額合計	83,556	208,616
当期末残高	4,157,633	3,968,083

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	82,950	225,129
減価償却費	781,061	1,486,074
受取利息及び受取配当金	213,009	195,632
支払利息	63,754	69,941
有形固定資産除却損	44,539	289,741
売上債権の増減額(は増加)	103,530	431,071
たな卸資産の増減額(は増加)	76,317	1,421,125
仕入債務の増減額(は減少)	608,929	270,469
投資有価証券売却損益(は益)	166,201	
投資有価証券評価損	147,384	
賞与引当金の増減額(は減少)	42,538	40,088
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,300	
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,286	931
未払消費税等の増減額(は減少)	50,160	9,682
その他	11,791	254,090
小計	65,585	2,988,447
利息及び配当金の受取額	213,009	195,632
利息の支払額	63,658	68,366
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,215	31,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,982	3,146,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	68,092	
有形固定資産の取得による支出	1,293,278	4,390,579
有形固定資産の売却による収入	49,449	34,594
無形固定資産の取得による支出	65,965	
投資有価証券の売却による収入	237	
貸付けによる支出	250	760
貸付金の回収による収入	709	449
その他	237	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241,480	4,356,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	1,180,000
長期借入れによる収入	1,400,000	
長期借入金の返済による支出	750,000	884,000
その他	117,775	87,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,224	383,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,273	826,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,731	1,221,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,458	395,183

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～31年

機械及び装置 3年～9年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が19,066千円減少し、繰越利益剰余金が19,066千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」の「その他」に計上しておりました「技術指導料」については、当事業年度より、「売上高」に含めて計上することに変更しております。また、流動資産「未収入金」に計上していた技術指導料を「売掛金」へ振替えております。この変更は、海外提携先とのアライアンスの強化により、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	49,929千円	49,929千円
機械及び装置	479,546	479,546
土地	32,459	32,459
計	561,935	561,935

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	788,420千円	736,334千円
構築物	212,983	193,094
機械及び装置	1,971,404	1,738,377
土地	1,382,301	1,382,301
計	4,355,110	4,050,108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,770,000千円	千円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	3,920,000	3,086,000

上記は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,265,508千円	1,521,547千円
未収入金	159,229	10,305
流動負債		
買掛金	48,296千円	52,211千円
未払費用	30,633	32,811
借入金		2,950,000
その他		14,405

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,278,519千円	10,173,470千円
仕入高	166,390	171,907
受取配当金	190,061	190,043
営業取引以外の取引高	114,892	10,926

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	千円	215千円
機械及び装置	44,002	32,165
工具、器具及び備品	536	235,182
その他		22,179
計	44,539	289,741

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	52	1	53	
合計	52	1	53	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛造品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,485,838千円、関連会社株式618,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,970千円	61,568千円
たな卸資産の減損	26,862	27,843
未払事業税	2,381	8,032
その他	14,521	50,750
評価性引当額	97,735	148,195
計		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	300,281	265,495
投資有価証券評価損	128,820	
有姿除却		64,675
土地評価損	17,054	15,438
その他	16,197	14,727
評価性引当額	462,353	360,336
計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,469	18,181
資産除去債務に対応する除去費用	1,745	1,388
計	12,214	19,570
繰延税金負債の純額	12,214	19,570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.1%	31.7%
(調整)		
未認識繰延税金資産	36.5	46.1
受取配当金	77.6	24.7
繰越欠損金の利用	0.0	0.0
住民税均等割	6.9	0.6
税率の変更		23.2
その他	9.9	17.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.1	4.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の37.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.5%、平成28年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,383千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が293千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,143千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は2.151%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	32,322千円	32,552千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	229	234
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	32,552	32,786

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	262.60円	250.63円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	9.54円	13.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	151,107	213,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	151,107	213,956
期中平均株式数(株)	15,832,637	15,832,432

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	60,205
		(株)横浜銀行	58,000	40,832
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,150	11,966
		(株)七十七銀行	15,159	10,308
		佐藤商事(株)	3,923	3,216
		日野自動車(株)	500	857
		(株)自動車部品会館	10,000	500
		小計	396,932	127,886
計		396,932	127,886	

その他

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	慶鈴鍛造有限公司出資証券	130,979
		小計	130,979
計		130,979	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,741,689	402,350		2,144,039	1,000,365	57,328	1,143,673
構築物	525,520	870	5,390	521,000	317,675	21,492	203,324
機械及び装置	11,929,714	419,765	354,248	11,995,231	9,651,926	645,343	2,343,305
車両運搬具	84,055	231	21,603	62,683	62,327	693	355
工具、器具及び備品	1,167,785	1,927,504	669,662	2,425,627	1,606,800	721,699	818,827
土地	1,401,944			1,401,944			1,401,944
建設仮勘定	2,831,426	3,785,771	2,379,364	4,237,834			4,237,834
リース資産	134,566			134,566	44,503	15,319	90,062
有形固定資産計	19,826,702	6,536,493	3,430,268	22,922,926	12,683,598	1,461,876	10,239,327
無形固定資産							
借地権				16,676			16,676
施設利用権				1,534			1,534
ソフトウェア				160,744	103,867	24,197	56,876
無形固定資産計				178,955	103,867	24,197	75,087
長期前払費用	165,458		952	164,506	133,106	13,633	31,400

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	工場建屋	399,300千円
機械及び装置	鍛造設備	419,765千円
工具、器具及び備品	鍛造金型	1,921,165千円
建設仮勘定	鍛造金型	1,166,899千円
建設仮勘定	鍛造設備	618,064千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	鍛造設備	354,248千円
工具、器具及び備品	鍛造金型	633,055千円
建設仮勘定	鍛造設備	1,367,051千円
建設仮勘定	鍛造金型	1,012,312千円

3. 圧縮記帳により取得価額から次の金額が控除されております。

建物	49,929千円
機械及び装置	479,546千円
土地	32,459千円

4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	236			236	
退職給付引当金	857,311	77,799	78,731	19,066	837,312
賞与引当金	154,086	194,174	154,086		194,174

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	1,189
預金	
当座預金	365,011
普通預金	28,981
計	393,993
合計	395,183

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
光精工(株)	18,050
東京管材(株)	3,942
合計	21,993

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成27年4月	6,706
" 5月	4,976
" 6月	5,195
" 7月	4,488
" 8月	626
合計	21,993

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	1,497,705
日野自動車(株)	259,940
PT.TJForge Indonesia	236,118
UDトラックス(株)	163,372
トヨタ自動車(株)	109,101
その他	296,311
合計	2,562,550

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,032,135	16,001,171	15,470,756	2,562,550	85.8	52

(注) 当期発生高及び回収高には、それぞれ消費税等が含まれております。

(d) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	44,300
SMB Cファイナンスサービス(株)	13,937
合計	58,237

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成27年4月	28,037
" 5月	25,000
" 6月	2,900
" 7月	2,300
合計	58,237

(e) たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品及び製品	製品	
	自動車部品	66,673
	合計	66,673
原材料及び貯蔵品	原材料	
	鋼材	119,659
	小計	119,659
	貯蔵品	
	設備予備品	166,069
	貯蔵資産	13,399
	その他	14,940
小計	194,408	
合計	314,068	
仕掛品	自動車部品	511,599
	合計	511,599

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式	
PT.TJForge Indonesia (関連会社)	1,395,038
ITForging(Thailand)Co.,Ltd. (関連会社)	618,250
トーカイ(株) (子会社)	80,800
TDF興産(株) (子会社)	10,000
合計	2,104,088

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
大塚鉄工(株)	81,501
倉福工業(株)	73,356
ツカサ運輸(株)	42,618
(株)アイ・ティー・オー	40,795
池田鉄工(株)	35,607
その他	258,804
合計	532,682

期日別内訳

月別	金額(千円)
平成27年4月	176,584
” 5月	145,979
” 6月	148,151
” 7月	49,925
” 8月	12,041
合計	532,682

(b) 買掛金

相手先別	金額(千円)
佐藤商事(株)	1,443,283
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	723,501
UDトラックス(株)	118,291
豊田通商(株)	114,702
トーカイ(株)	52,211
その他	284,263
合計	2,736,253

(c) 短期借入金

相手先別	金額(千円)
IJTテクノロジーホールディングス(株)	2,950,000
合計	2,950,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	424,000
(株)みずほ銀行	182,000
三井住友信託銀行(株)	69,160
(株)横浜銀行	63,700
日本生命保険相互会社	40,000
三菱UFJ信託銀行(株)	25,480
(株)七十七銀行	23,660
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	838,000

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)いすゞテクノ	138,125
日本通運(株)	127,688
三造パワーエレクトロニクス(株)	81,374
新日本工機(株)	33,804
丸山建設(株)	25,402
その他	201,555
合計	607,950

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成27年4月	207,168
" 5月	29,228
" 6月	48,104
" 7月	209,129
" 8月	114,319
合計	607,950

固定負債

長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	844,000
(株)みずほ銀行	727,000
三井住友信託銀行(株)	276,260
(株)横浜銀行	254,450
三菱UFJ信託銀行(株)	101,780
(株)七十七銀行	94,510
日本生命保険相互会社	80,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	2,398,000

(3) その他

該当事項はありません。

(自動車部品工業株式会社)

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,093	2,841,287
受取手形	23,583	59,749
売掛金	1 11,450,912	1 10,502,765
親会社株式	30,758	38,078
製品	483,563	551,547
仕掛品	186,923	209,194
原材料及び貯蔵品	680,320	708,307
前払費用	36,360	31,251
繰延税金資産	390,173	354,794
関係会社短期貸付金	2,383,257	3,744,065
未収入金	166,555	1 209,913
その他	425,163	977,148
流動資産合計	18,302,666	20,228,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,376,907	6,431,629
減価償却累計額	4,989,743	5,098,690
建物(純額)	1,387,164	1,332,938
構築物	3 990,887	1,010,927
減価償却累計額	850,122	858,689
構築物(純額)	140,765	152,238
機械及び装置	3 25,508,741	25,175,819
減価償却累計額	20,852,108	21,383,971
機械及び装置(純額)	4,656,632	3,791,848
車両運搬具	3 146,649	144,207
減価償却累計額	136,921	134,028
車両運搬具(純額)	9,727	10,179
工具、器具及び備品	3 2,040,532	1,924,605
減価償却累計額	1,740,576	1,678,542
工具、器具及び備品(純額)	299,955	246,062
土地	2, 3 10,712,884	2 10,712,884
リース資産	249,593	244,475
減価償却累計額	154,033	175,879
リース資産(純額)	95,561	68,596
建設仮勘定	127,084	720,173
有形固定資産合計	17,429,775	17,034,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,320	13,078
施設利用権	4,037	2,347
電話加入権	1,133	1,133
無形固定資産合計	22,491	16,559
投資その他の資産		
投資有価証券	267,314	338,117
関係会社株式	4,585,444	4,585,444
関係会社長期貸付金	570,000	550,000
長期前払費用	7,441	256
繰延税金資産	646,720	399,364
その他	11,776	3,771
貸倒引当金	570,000	550,000
投資その他の資産合計	5,518,697	5,326,954
固定資産合計	22,970,963	22,378,434
資産合計	41,273,629	42,606,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	306,452	355,647
買掛金	1 6,791,879	1 4,616,880
電子記録債務		1 1,858,298
短期借入金	3, 5 1,800,000	5
1年内返済予定の長期借入金	3 200,000	300,000
リース債務	26,386	21,333
未払金	2,381,680	1 1,785,803
未払費用	610,624	1 610,023
未払法人税等	262,609	251,117
預り金	34,749	83,120
賞与引当金	598,729	629,418
設備関係支払手形	78,387	355,253
設備関係電子記録債務		1,190,840
流動負債合計	13,091,499	12,057,737
固定負債		
長期借入金	300,000	
長期未払金	35,329	25,087
リース債務	75,112	52,328
再評価に係る繰延税金負債	2 3,585,491	2 3,241,228
退職給付引当金	1,360,346	1,259,529
固定負債合計	5,356,280	4,578,174
負債合計	18,447,779	16,635,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金		
資本準備金	1,416,546	1,416,546
資本剰余金合計	1,416,546	1,416,546
利益剰余金		
利益準備金	208,736	208,736
その他利益剰余金		
試験研究積立金	40,000	40,000
配当準備金	170,000	170,000
別途積立金	600,200	600,200
繰越利益剰余金	11,487,155	14,226,392
利益剰余金合計	12,506,091	15,245,328
株主資本合計	16,254,027	18,993,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,313	184,592
土地再評価差額金	2 6,448,509	2 6,792,771
評価・換算差額等合計	6,571,822	6,977,363
純資産合計	22,825,850	25,970,628
負債純資産合計	41,273,629	42,606,539

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1 61,270,164		1 63,910,062	
売上原価				
製品期首たな卸高	478,597		483,563	
当期製品製造原価	1, 2 53,042,105		1, 2 54,151,129	
他勘定受入高	3 3,268,017		3 4,323,120	
合計	56,788,720		58,957,814	
製品期末たな卸高	483,563		551,547	
売上原価合計	56,305,156		58,406,267	
売上総利益	4,965,007		5,503,795	
販売費及び一般管理費				
運送費	244,402		293,046	
広告宣伝費	356		824	
役員報酬	154,671		141,435	
従業員給料	603,731		547,067	
賞与	109,792		112,052	
賞与引当金繰入額	112,320		120,617	
退職給付引当金繰入額	25,941		27,173	
退職給付費用	9,894		9,990	
雑給	80,068		162,286	
法定福利費	101,401		104,261	
厚生費	20,269		22,178	
減価償却費	84,214		105,856	
賃借料	10,362		8,722	
保険料	22,580		20,206	
水道光熱費	19,528		22,583	
事業税	44,755		47,657	
租税公課	21,987		1 22,360	
旅費及び交通費	138,452		158,470	
通信費	24,587		23,275	
交際費	8,131		7,592	
教育研修費	18,888		1 20,580	
事務用消耗品費	3,995		1 7,770	
試験研究費	2 150,213		1, 2 147,335	
特許権使用料	4,800		3,220	
品質補償費	38,905		1 25,275	
事務委託費	57,426		50,356	
営繕費	45,540		36,891	
経営管理料	132,000		1 333,000	
雑費	140,463		1 67,190	
販売費及び一般管理費合計	2,429,686		2,649,279	
営業利益	2,535,320		2,854,516	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	29,841	1 35,034
受取配当金	1 248,178	1 192,684
為替差益		766,078
受取賃貸料	1 27,988	1 26,626
受取補償金	16,541	7,286
スクラップ売却益	212,434	197,685
その他	98,523	1 62,368
営業外収益合計	633,507	1,287,764
営業外費用		
支払利息	16,540	10,789
支払手数料	13,267	8,645
補償請求		6,018
災害費用	5,839	5,375
その他	1,243	1,157
営業外費用合計	36,889	31,985
経常利益	3,131,939	4,110,295
特別利益		
固定資産売却益	4 650	4 422,238
投資有価証券売却益	325,132	
特別利益合計	325,783	422,238
特別損失		
固定資産除却損	5 6,398	5 11,323
特別損失合計	6,398	11,323
税引前当期純利益	3,451,323	4,521,210
法人税、住民税及び事業税	1,259,496	1,404,991
法人税等調整額	198,723	218,912
法人税等合計	1,060,773	1,623,903
当期純利益	2,390,550	2,897,306

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		39,958,158	75.3	40,881,119	75.5
労務費	* 1	6,001,089	11.3	6,127,345	11.3
経費	* 2	7,101,044	13.4	7,164,936	13.2
当期総製造費用		53,060,292	100.0	54,173,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		168,736		186,923	
合計		53,229,029		54,360,324	
期末仕掛品たな卸高		186,923		209,194	
当期製品製造原価		53,042,105		54,151,129	

(注) 原価計算方法

予定原価による総合原価計算であります。

1. 材料費については予定単価を決定し、期中の払出はすべてこの予定単価によっております。
2. 加工費は実際工数について予定率をもって配賦しております。

* 1	賞与引当金繰入額	486,408千円	* 1	賞与引当金繰入額	508,800千円
	退職給付引当金繰入額	118,002 "		退職給付引当金繰入額	118,476 "
	が含まれております。			が含まれております。	
* 2	経費の主なものは		* 2	経費の主なものは	
	減価償却費	1,332,514千円		減価償却費	1,297,822千円
	補助材料費	562,672 "		補助材料費	599,917 "
	消耗工具費	565,207 "		消耗工具費	581,242 "
	外注加工費	2,202,857 "		外注加工費	2,362,667 "
	修繕費	199,991 "		修繕費	188,185 "
	支払電力料	645,573 "		支払電力料	711,426 "
	租税公課他	1,592,227 "		租税公課他	1,423,675 "
	であります。			であります。	

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331,390	2,331,390
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		2,331,390
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,331,390	2,331,390
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,416,546	1,416,546
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,416,546
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,416,546	1,416,546
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	208,736	208,736
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		208,736
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	208,736	208,736
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
当期首残高	40,000	40,000
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		40,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	40,000	40,000
配当準備金		
当期首残高	170,000	170,000
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		170,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	170,000	170,000
別途積立金		
当期首残高	600,200	600,200
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		600,200
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	600,200	600,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,516,745	11,487,155
会計方針の変更による累積的影響額		85,042
会計方針の変更を反映した当期首残高		11,572,197
当期変動額		
剰余金の配当	405,013	243,112
当期純利益	2,390,550	2,897,306
自己株式の消却	15,126	
当期変動額合計	1,970,410	2,654,194
当期末残高	11,487,155	14,226,392
利益剰余金合計		
当期首残高	10,535,681	12,506,091
会計方針の変更による累積的影響額		85,042
会計方針の変更を反映した当期首残高		12,591,133
当期変動額		
剰余金の配当	405,013	243,112
当期純利益	2,390,550	2,897,306
自己株式の消却	15,126	
当期変動額合計	1,970,410	2,654,194
当期末残高	12,506,091	15,245,328
自己株式		
当期首残高	14,221	
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		
当期変動額		
自己株式の取得	904	
自己株式の消却	15,126	
当期変動額合計	14,221	
当期末残高		
株主資本合計		
当期首残高	14,269,395	16,254,027
会計方針の変更による累積的影響額		85,042
会計方針の変更を反映した当期首残高		16,339,069
当期変動額		
剰余金の配当	405,013	243,112
当期純利益	2,390,550	2,897,306
自己株式の取得	904	
自己株式の消却		
当期変動額合計	1,984,632	2,654,194
当期末残高	16,254,027	18,993,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	353,825	123,313
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		123,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,512	61,278
当期変動額合計	230,512	61,278
当期末残高	123,313	184,592
土地再評価差額金		
当期首残高	6,449,315	6,448,509
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,448,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	806	344,262
当期変動額合計	806	344,262
当期末残高	6,448,509	6,792,771
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,803,140	6,571,822
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,571,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,318	405,541
当期変動額合計	231,318	405,541
当期末残高	6,571,822	6,977,363
純資産合計		
当期首残高	21,072,536	22,825,850
会計方針の変更による累積的影響額		85,042
会計方針の変更を反映した当期首残高		22,910,892
当期変動額		
剰余金の配当	405,013	243,112
当期純利益	2,390,550	2,897,306
自己株式の取得	904	
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,318	405,541
当期変動額合計	1,753,313	3,059,736
当期末残高	22,825,850	25,970,628

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,451,323	4,521,210
減価償却費	1,416,729	1,403,679
受取利息及び受取配当金	278,019	227,718
支払利息	16,540	10,789
為替差益	41,809	766,078
有価証券売却益	325,132	
有形固定資産除却損	6,398	11,323
有形固定資産売却損益(は益)	650	422,238
売上債権の増減額(は増加)	2,494,131	911,980
たな卸資産の増減額(は増加)	80,417	118,242
仕入債務の増減額(は減少)	277,293	923,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,072	31,202
未払消費税等の増減額(は減少)	30,314	128,847
その他	3,177,842	3,074,896
小計	5,216,354	9,482,985
利息及び配当金の受取額	278,019	227,718
利息の支払額	22,484	11,866
法人税等の支払額	513,451	1,417,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,958,438	8,281,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,869	
有価証券の売却による収入	436,547	
有形固定資産の取得による支出	2,789,323	4,919,715
有形固定資産の売却による収入	651	534,155
子会社株式の取得による支出	2,794,083	
貸付けによる支出	2,343,088	1,048,960
貸付金の回収による収入	1,140,000	220,000
その他	21,208	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,377,373	5,214,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,350,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,550,000	2,850,000
長期借入れによる収入	300,000	
長期借入金の返済による支出	800,000	200,000
自己株式の取得による支出	904	
配当金の支払額	405,013	243,112
その他	17,896	27,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,184	2,270,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,749	796,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,843	2,045,093
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,093	2,841,287

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

なお、売却原価は移動平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品

主として先入先出法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具は、定率法によっております。機械及び装置、工具、器具及び備品は、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

親会社であるI J Tテクノロジーホールディングス株式会社による連結納税制度の適用を受けております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が132,020千円減少し、繰越利益剰余金が85,042千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	11,044,993千円	10,151,725千円
未収入金	"	87,399 "
買掛金	173,742 "	120,326 "
電子記録債務	"	37,530 "
未払金	"	429,930 "
未払費用	"	77,551 "

2 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,756,176千円	4,632,880千円

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,387,164千円	千円
構築物	140,765 "	"
機械及び装置	4,656,632 "	"
車両運搬具	9,727 "	"
工具、器具及び備品	299,955 "	"
土地	10,712,884 "	"
計	17,207,129千円	千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	千円
1年以内返済予定の長期借入金	200,000 "	"
長期借入金	"	"

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.	2,229,730千円	2,023,865千円
PT.Jidosha Buhin Indonesia	270,000 "	270,000 "
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	"	950,000 "

(注) Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.とPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、金融機関からの借入に対する債務保証であり、IJTテクノロジーホールディングス株式会社は、金融機関からの借入に対する、他社2社を含めた3社による連帯保証(連帯保証の全額を記載)であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	600,000千円
借入実行残高	1,800,000 "	"
差引額	2,400,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	59,487,299千円	62,015,935千円
材料等仕入高	24,512,985 "	25,305,042 "
販売費及び一般管理費	"	479,055 "
受取利息	"	34,972 "
受取配当金	241,216 "	185,518 "
賃貸料	2,236 "	5,412 "
貸倒引当金戻入	40,000 "	20,000 "
その他	"	21,893 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	120,129千円	168,112千円

3 他勘定より振替は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費より	301,565千円	308,372千円
貯蔵品より	2,966,452 "	4,014,747 "

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	89千円	422,238千円
車両運搬具	560 "	"
計	650千円	422,238千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	5,141千円
構築物	"	108 "
機械及び装置	6,389 "	5,601 "
工具、器具及び備品	8 "	471 "
計	6,398千円	11,323千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,768	1,708	40,476	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,706株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 40,476株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、パソコン(工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,585,444千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,585,444千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	213,051千円	207,739千円
未払事業税	58,433 "	51,872 "
未払費用	108,899 "	89,494 "
棚卸資産評価減	6,203 "	2,798 "
その他	8,911 "	10,246 "
計	395,500千円	362,151千円
固定資産		
退職給付引当金	484,114千円	405,203千円
固定資産評価損	169,377 "	17,269 "
投資有価証券評価損	84,513 "	76,399 "
子会社株式評価損	60,499 "	54,690 "
貸倒引当金	202,851 "	176,940 "
その他	14,786 "	11,539 "
計	1,016,143千円	742,042千円
評価性引当額	358,576 "	317,016 "
繰延税金資産合計	1,053,067千円	787,176千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	5,326千円	7,356千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	10,845千円	25,660千円
繰延税金負債合計	16,172千円	33,017千円
差引：繰延税金資産の純額	1,036,894千円	754,159千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久差異	2.4 "	1.3 "
評価性引当額の増減	5.2 "	0.2 "
税率変更による影響額	"	1.6 "
その他	0.3 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	35.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が70,851千円、再評価に係る繰延税金負債が344,061千円がそれぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が74,151千円、土地再評価差額金が344,061千円、その他有価証券評価差額金が3,299千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	829.05円	943.27円
1株当たり当期純利益金額	86.83円	105.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,390,550	2,897,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,390,550	2,897,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,531	27,532

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,825,850	25,970,628
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,825,850	25,970,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,532	27,532

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	プレス工業株式会社	330,000	162,690
		株式会社横浜銀行	101,100	73,701
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	36,856
		佐藤商事株式会社	30,641	25,585
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	65,230	14,350
		川崎鍛工株式会社	200,000	10,000
		ベンダ工業株式会社	3,400	6,800
		新日鐵住金株式会社	11,245	3,553
		その他(3銘柄)	81,610	4,580
			小計	870,906
		計	870,906	338,117

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,376,907	72,616	17,894	6,431,629	5,098,690	124,761	1,332,938
構築物	990,887	25,003	4,964	1,010,927	858,689	13,422	152,238
機械及び装置	25,508,741	302,053	634,974	25,175,819	21,383,971	1,138,592	3,791,848
車両運搬具	146,649	5,155	7,597	144,207	134,028	4,703	10,179
工具、器具及び備品	2,040,532	37,670	153,597	1,924,605	1,678,542	91,092	246,062
土地	10,712,884			10,712,884			10,712,884
リース資産	249,593		5,118	244,475	175,879	25,173	68,596
建設仮勘定	127,084	1,012,896	419,808	720,173			720,173
有形固定資産計	46,153,281	1,455,395	1,243,954	46,364,722	29,329,801	1,397,747	17,034,920
無形固定資産							
施設利用権	29,989			29,989	27,641	1,690	2,347
電話加入権	1,133			1,133			1,133
ソフトウェア	21,208			21,208	8,129	4,241	13,078
無形固定資産計	52,331			52,331	35,771	5,932	16,559
長期前払費用	24,079			24,079	23,822	7,184	256

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・海老名工場	本館事務所トイレ/給湯室	14,950千円
		防塵室	10,978 "
構築物	本社・海老名工場	アルミフェンス	25,003 "
機械及び装置	本社・海老名工場	駆動・伝動装置部品製造設備一式	63,531 "
		機関関係部品製造設備一式	92,087 "
	真岡工場	駆動・伝動装置部品製造設備一式	34,802 "
		機関関係部品製造設備一式	69,900 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社・海老名工場	除却による減少	298,238千円
		売却による減少	218,427 "
	真岡工場	除却による減少	118,309 "
工具器具備品	真岡工場	除却による減少	146,208 "

3. 有形固定資産の当期増加額は、一部を除き建設仮勘定を経由しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	570,000			20,000	550,000
賞与引当金	598,729	1,323,699	1,293,010		629,418
退職給付引当金	1,360,346	148,065	116,862	132,020	1,259,529

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額であります。

2 退職給付引当金の当期減少額の「その他」は、「退職給付に関する会計基準」の適用によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,410
預金	
当座預金	887,682
普通預金	4,200
外貨預金	1,943,994
計	2,835,876
合計	2,841,287

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本除雪機製作所	14,439
三菱重工業株式会社	11,099
株式会社井関松山製造所	8,319
株式会社浅野歯車工作所	7,200
株式会社北川鉄工所	7,112
その他	11,578
合計	59,749

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	18,379
平成27年5月満期	7,353
平成27年6月満期	25,244
平成27年7月満期	8,341
平成27年8月満期	430
合計	59,749

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車株式会社	9,079,305
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd	793,509
PT.TJForge Indonesia	218,555
日産自動車株式会社	139,129
日野自動車株式会社	118,804
PT.Jidosha Buhin Indonesia	59,642
その他	93,821
合計	10,502,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,450,912	68,511,372	69,459,519	10,502,765	86.9	58.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
車両部品	276,489
エンジン部品	102,159
産業用車両部品他	172,898
合計	551,547

仕掛品

区分	金額(千円)
車両部品	63,905
エンジン部品	84,638
産業用車両部品他	60,650
合計	209,194

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
棒板材	30,217
鋳鍛材	120,390
完材	477,010
計	627,617
貯蔵品	
消耗工具	49,762
補助材料	7,205
その他	23,721
計	80,689
合計	708,307

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
PT.TJForge Indonesia	3,744,065
合計	3,744,065

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
PT.TJForge Indonesia	2,613,924
PT.Jidosha Buhin Indonesia	999,702
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd	951,818
株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス	20,000
J Mスチール株式会社	0
合計	4,585,444

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎鍛工株式会社	260,170
函南鍛工株式会社	35,800
株式会社ヤマキ	15,170
株式会社ワーナテック	13,470
株式会社間部製作所	5,170
その他	25,867
合計	355,647

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	120,164
平成27年5月満期	113,807
平成27年6月満期	117,220
平成27年7月満期	4,454
合計	355,647

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アイメタルテクノロジー	704,942
株式会社ジェイテクト	496,015
N O K 株式会社	336,957
臼井国際産業株式会社	214,746
リョービ株式会社	183,363
その他	2,680,856
合計	4,616,880

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椿本興業株式会社	121,986
清水建設株式会社	112,719
第一商事株式会社	42,430
前田道路株式会社	20,336
第一電通株式会社	18,141
その他	39,639
合計	355,253

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	123,196
平成27年5月満期	7,209
平成27年6月満期	63,365
平成27年7月満期	155,909
平成27年8月満期	5,572
合計	355,253

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価に係る繰延税金負債	3,241,228

(3) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりであります。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座)(注1) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 株式移転の効力発生日の前日である平成25年9月30日において、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社の株式を特別口座で所有していた場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。

- ・株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・・三菱UFJ信託銀行株式会社
 - ・テーデーエフ株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・・三井住友信託銀行株式会社
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第2期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第2期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第2期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 賢 二
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月 本 洋 一
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、IJTテクノロジーホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。